

静岡県公報 平成 26 年 11 月 28 日 号外 別冊  
平成 26 年 11 月 公表

## 第 134 号

---

# 県財政のあらまし

---

平成 25 年度 決 算

平成 26 年度 上半期



静岡県

# 目 次

第1	平成25年度決算のあらまし	1
1	一般会計の決算	1
2	特別会計の決算	11
3	一般会計と特別会計の決算総額	12
4	県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況（一般会計決算）	13
5	県債現在高	14
第2	平成26年度上半期 補正予算のあらまし	15
1	平成26年度9月補正予算	15
2	県債の状況	22
第3	県税の概要と県民負担のあらまし	23
1	平成25年度決算	23
2	平成26年度収入	24
3	県民の租税負担	25
第4	平成26年度上半期の収支の状況	26
1	一般会計の収支状況	26
2	特別会計の収支状況	28
第5	県有財産のあらまし	29
1	公有財産	29
2	基金	32
第6	県の財政状況の推移	34
1	一般会計歳入決算の推移	34
2	一般会計歳出最終予算の推移	35
3	一般会計の県債の状況	36
4	基金残高の状況	37
5	健全化判断比率等の状況	38
6	財務諸表の概要	39
第7	公営企業に係る業務の状況	42
1	工業用水道事業	42
2	水道事業	47
3	地域振興整備事業	52
4	県立静岡がんセンター事業	57

# 第1 平成25年度決算のあらまし

## 1 一般会計の決算

歳入 1兆1,803億7,200万円（予算現額に対する収入率96.7%）  
 歳出 1兆1,573億5,900万円（執行率94.8%）

〔第1表〕一般会計収支状況

（単位：百万円・%）

区 分	25 年 度				24 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)		(B)-(C) (D)	(D)/(C)
歳 入 (7)	1,221,114	1,180,372	△40,742	96.7	1,152,793	27,579	2.4
歳 出 (1)	1,221,114	1,157,359	△63,755	94.8	1,136,004	21,355	1.9
形 式 収 支 (7)-(1)	0	23,013	—	—	16,789	6,224	37.1
繰越事業へ 充当する財源 (1)	—	11,792	—	—	10,815	977	9.0
実 質 収 支 (7)-(1)	—	11,221	—	—	5,974	5,247	87.8
単年度収支	—	5,247	—	—	398	4,849	—

（注）予算現額、決算額とも繰越額を含む（以下「一般会計の決算」の項の各表において同じ）。

平成25年度の実質収支112億21百万円から、25年度に前倒しして受け入れた26年度当初予算に計上している寄附金50億円を除いた実質的収支は、62億21百万円の黒字である。

単年度収支は、本年度と前年度の実質収支の差を示す。

〔第2表〕繰越の状況

(単位：百万円・%)

区 分	26年度への繰越額 (A)	24年度からの繰越額 (B)	比 較		
			(A)-(B)	(A)/(B)	
目的別	経営管理費	52	73	△21	71.2
	企画広報費	192	435	△243	44.1
	くらし・環境費	13	2	11	650.0
	文化・観光費	60	553	△493	10.8
	健康福祉費	2,139	1,359	780	157.4
	経済産業費	1,346	275	1,071	489.5
	交通基盤費	41,555	60,877	△19,322	68.3
	危機管理費	1,063	358	705	296.9
	教育費	1,495	983	512	152.1
	災害対策費	1,914	1,760	154	108.8
	諸支出金	18	76	△58	23.7
性質別	補助事業費	34,131	52,687	△18,556	64.8
	単独事業費	11,286	10,909	377	103.5
	災害復旧事業費	1,914	1,760	154	108.8
	その他	2,516	1,395	1,121	180.4
計		49,847	66,751	△16,904	74.7
財源	未収入特定財源	38,055	55,936	△17,881	68.0
	一般財源	11,792	10,815	977	109.0

(注) 一般財源には、既収入特定財源を含む。

〔第3表〕一般会計決算額の推移

(単位：百万円・%)

年度	予 現 算 額	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度への繰越額		実 収 (C)-(D)	単 年 度 収 支	対前年度伸率	
					歳 出	左のうち 充当財源 (D)			歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
15	1,214,588	1,185,625	1,169,287	16,338	37,514	10,377	5,961	617	96.9	96.6
16	1,199,657	1,167,232	1,155,328	11,904	34,845	5,702	6,202	241	98.4	98.8
17	1,160,445	1,132,589	1,121,218	11,371	32,023	5,653	5,718	△484	97.0	97.0
18	1,162,147	1,134,236	1,122,126	12,110	31,263	6,248	5,862	144	100.1	100.1
19	1,172,243	1,142,810	1,132,400	10,410	31,612	4,324	6,086	224	100.8	100.9
20	1,175,816	1,143,493	1,134,007	9,486	31,418	3,741	5,745	△341	100.1	100.1
21	1,263,580	1,214,551	1,204,018	10,533	45,632	4,880	5,653	△92	106.2	106.2
22	1,207,158	1,168,527	1,154,082	14,445	41,767	8,647	5,798	145	96.2	95.9
23	1,194,106	1,149,794	1,134,948	14,846	45,623	9,270	5,576	△222	98.4	98.3
24	1,216,804	1,152,793	1,136,004	16,789	66,722	10,815	5,974	398	100.3	100.1
25	1,221,114	1,180,372	1,157,359	23,013	49,874	11,792	11,221	5,247	102.4	101.9

(注) 平成25年度の実質収支112億21百万円から、25年度に前倒しして受け入れた26年度当初予算に計上している寄附金50億円を除いた実質的収支は、62億21百万円の黒字である。

(1) 25年度歳入決算

歳入決算額 1兆1,803億7,200万円（前年度比275億7,900万円、2.4%の増）

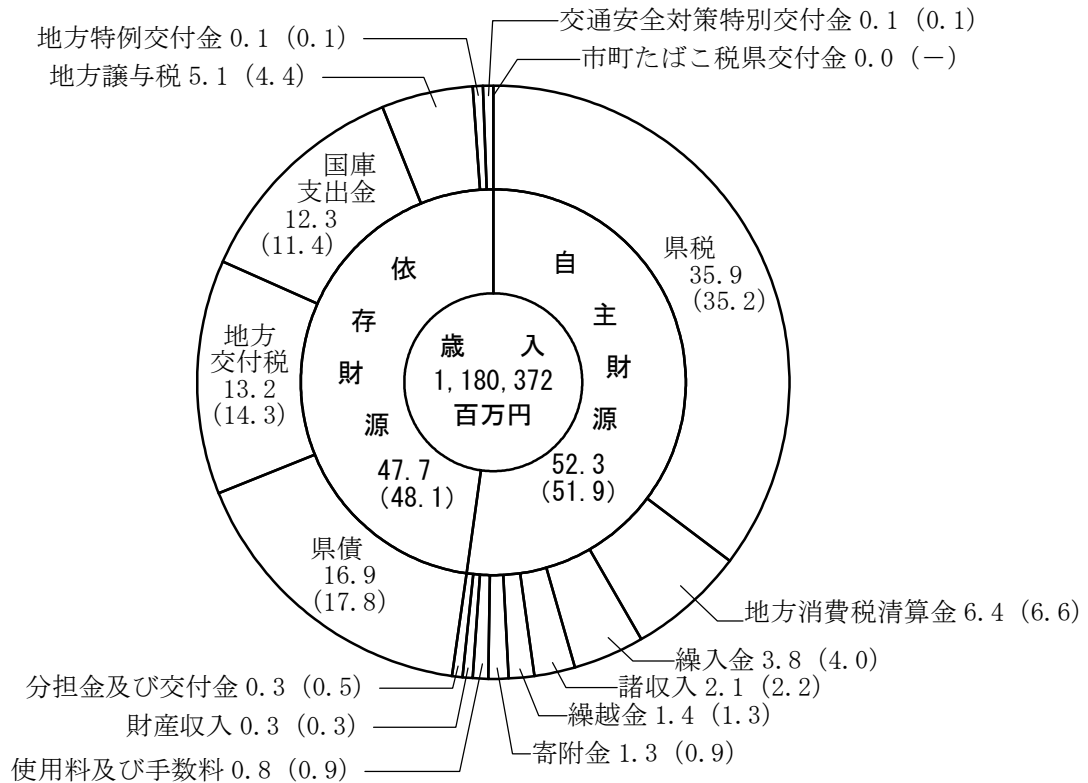
〔第4表〕一般会計歳入決算状況

(単位：百万円・%)

款 別	25 年 度					24 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 に 対 する 増 減 (B) - (A)	左 の 内 訳			(B) - (C) (D)	(D) / (C)
				繰 越 に 伴 う も の	そ の 他			
県 税	419,700	423,214	3,514	0	3,514	406,286	16,928	4.2
地 方 消 費 税 金 清 算	76,343	75,378	△965	0	△965	76,031	△653	△ 0.9
地 方 譲 与 税	60,500	60,686	186	0	186	50,750	9,936	19.6
市 町 た ば こ 税 県 交 付 金	94	94	0	0	0	0	94	皆増
地 方 特 例 交 付 金	1,645	1,645	0	0	0	1,666	△21	△ 1.3
地 方 交 付 税	153,874	155,506	1,632	0	1,632	164,739	△9,233	△ 5.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300	1,302	2	0	2	1,326	△24	△ 1.8
分 担 金 及 び 負 担 金	3,422	3,390	△32	0	△32	5,352	△1,962	△ 36.7
使 用 料 及 び 手 数 料	9,319	9,348	29	0	29	9,708	△360	△3.7
国 庫 支 出 金	169,159	145,462	△23,697	△19,913	△3,784	131,072	14,390	11.0
財 産 収 入	3,224	3,590	366	0	366	3,505	85	2.4
寄 附 金	10,081	15,105	5,024	0	5,024	10,807	4,298	39.8
繰 入 金	51,642	45,167	△6,475	0	△6,475	46,038	△871	△1.9
繰 越 金	16,789	16,788	△1	0	△1	14,847	1,941	13.1
諸 収 入	24,873	24,788	△85	△28	△57	25,555	△767	△3.0
県 債	219,149	198,909	△20,240	△18,114	△2,126	205,111	△6,202	△3.0
計	1,221,114	1,180,372	△40,742	△38,055	△2,687	1,152,793	27,579	2.4

〔第1図〕 一般会計歳入決算構成比

(単位：%)



(注) ( ) 内の数字は 24 年度決算の構成比

**memo** 自主財源と依存財源

県の収入には、県が自主的に確保できる収入（県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と、国が定めた額を交付されたり、割り当てられる収入（地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債など）があります。

前者を自主財源、後者を依存財源といたしますが、地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源が多い方が望ましいといえます。

**memo** 特定財源と一般財源等

歳入の分析では、用途が特定されている財源（分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、県債）を特定財源というのに対し、その用途が特定されずに自由に使える財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債、減収補填債、交通安全対策特別交付金、繰越金、並びに一般財源扱いとなる分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入など）を一般財源等といたします。

県の自主的な判断により事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいといえます。

〔第 5 表〕一般会計歳入決算の推移

項 目		20 年 度		21 年 度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	541,183	47.3	417,802	34.4
	地 方 消 費 税 清 算 金 ( " )	72,808	6.4	76,653	6.3
	地 方 讓 与 税 (依存)	2,966	0.3	22,572	1.9
	地 方 特 例 交 付 金 ( " )	7,918	0.7	5,791	0.5
	地 方 交 付 税 ( " )	116,105	10.1	148,379	12.2
	臨 時 財 政 対 策 債 ( " )	40,047	3.5	80,901	6.7
	減 収 補 填 債 ( " )	33,400	2.9	58,436	4.7
	調 整 債 ( " )	—	—	2,243	0.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 ( " )	1,327	0.1	1,357	0.1
	繰 越 金 (自主)	10,410	0.9	9,487	0.8
	そ の 他 (自主・依存)	32,600	2.9	27,116	2.2
	小 計	858,764	75.1	850,737	70.0
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金 (自主)	5,437	0.5	4,810	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料 ( " )	13,778	1.2	14,584	1.2
	国 庫 支 出 金 (依存)	130,016	11.4	201,807	16.6
	財 産 収 入 (自主)	1,992	0.2	1,860	0.2
	寄 附 金 ( " )	1	0.0	283	0.0
	繰 入 金 ( " )	4,348	0.4	28,352	2.4
	諸 収 入 ( " )	18,909	1.6	19,717	1.6
	県 債 (依存)	110,248	9.6	92,401	7.6
	小 計	284,729	24.9	363,814	30.0
計		1,143,493	100.0	1,214,551	100.0
自 主 財 源		701,367	61.3	600,474	49.4
依 存 財 源		442,126	38.7	614,077	50.6



(単位:百万円・%)

22 年 度		23 年 度		24 年 度		25 年 度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
401,698	34.4	397,862	34.6	406,286	35.2	423,214	35.9
76,527	6.6	76,038	6.6	76,031	6.6	75,378	6.4
46,242	3.9	49,245	4.3	50,750	4.4	60,686	5.1
4,415	0.4	4,071	0.4	1,666	0.1	1,645	0.1
168,277	14.4	163,951	14.3	164,739	14.3	155,506	13.2
151,753	13.0	122,111	10.6	125,898	10.9	128,431	10.9
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
1,314	0.1	1,305	0.1	1,326	0.1	1,302	0.1
10,533	0.9	14,445	1.2	14,847	1.3	16,788	1.4
21,814	1.8	32,680	2.8	30,105	2.7	33,381	2.8
<b>882, 573</b>	<b>75. 5</b>	<b>861, 708</b>	<b>74. 9</b>	<b>871, 648</b>	<b>75. 6</b>	<b>896, 331</b>	<b>75. 9</b>
6,408	0.6	3,125	0.3	2,678	0.2	2,257	0.2
7,308	0.6	6,998	0.6	6,788	0.6	6,494	0.6
149,201	12.8	136,372	11.9	130,942	11.4	145,363	12.3
1,888	0.2	1,796	0.2	1,753	0.2	1,530	0.1
1,604	0.1	463	0.1	10,596	0.9	10,099	0.9
34,413	2.9	49,497	4.3	34,795	3.0	33,646	2.8
17,181	1.5	16,767	1.4	14,380	1.2	14,174	1.2
67,951	5.8	73,068	6.3	79,213	6.9	70,478	6.0
<b>285, 954</b>	<b>24. 5</b>	<b>288, 086</b>	<b>25. 1</b>	<b>281, 145</b>	<b>24. 4</b>	<b>284, 041</b>	<b>24. 1</b>
<b>1, 168, 527</b>	<b>100. 0</b>	<b>1, 149, 794</b>	<b>100. 0</b>	<b>1, 152, 793</b>	<b>100. 0</b>	<b>1, 180, 372</b>	<b>100. 0</b>
579,250	49.6	599,363	52.1	598,130	51.9	616,769	52.3
589,277	50.4	550,431	47.9	554,663	48.1	563,603	47.7

(2) 25年度歳出決算

歳出決算額 1兆 1,573億 5,900万円(前年度比 213億 5,500万円、1.9%の増)

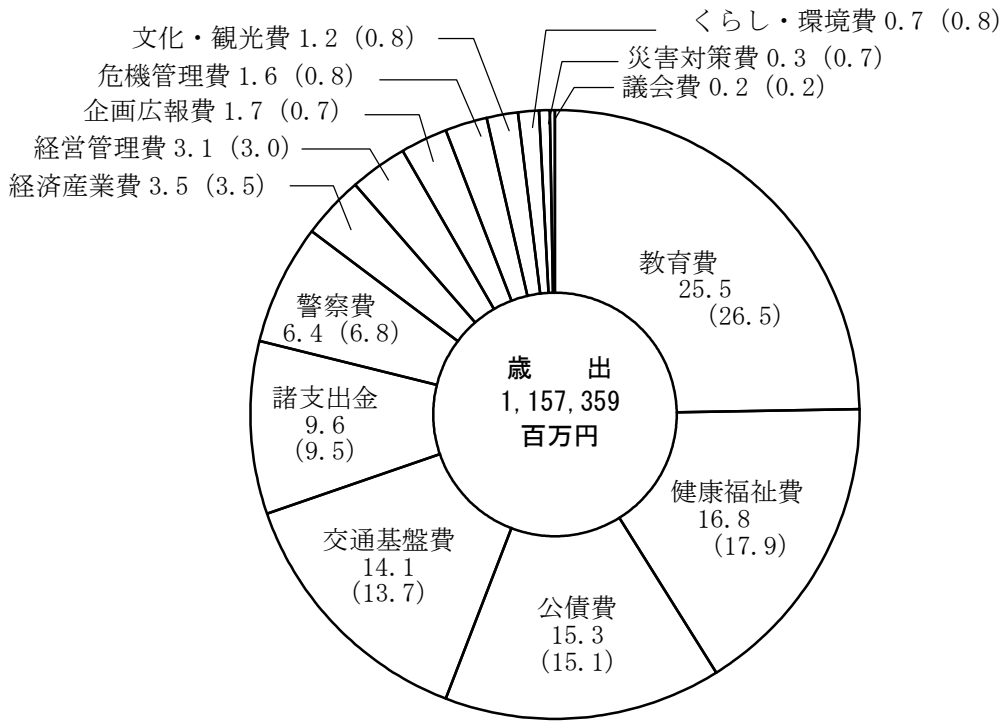
〔第6表〕一般会計歳出決算状況(目的別)

(単位：百万円・%)

款 別	25 年 度				24 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	(A)-(B)の内訳			(B)-(C) (D)	(D)/(C)
			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			
1 議 会 費	1,904	1,858	0	46	1,933	△75	△3.9
2 経 営 管 理 費	36,994	36,353	52	589	34,588	1,765	5.1
3 企 画 広 報 費	20,055	19,387	192	476	8,408	10,979	130.6
4 くらし・環境費	8,739	8,477	13	249	8,463	14	0.2
5 文 化 ・ 観 光 費	13,599	13,378	60	161	9,527	3,851	40.4
6 健 康 福 祉 費	198,497	194,383	2,139	1,975	202,827	△8,444	△4.2
7 経 済 産 業 費	43,567	40,398	1,346	1,823	40,218	180	0.4
8 交 通 基 盤 費	208,627	162,606	41,555	4,466	155,314	7,292	4.7
9 危 機 管 理 費	19,847	17,997	1,063	787	8,669	9,328	107.6
10 警 察 費	74,545	74,179	0	366	77,675	△3,496	△4.5
11 教 育 費	298,007	295,248	1,495	1,264	301,055	△5,807	△1.9
12 災 害 対 策 費	6,083	4,000	1,914	169	7,846	△3,846	△49.0
13 公 債 費	177,632	177,603	0	29	171,434	6,169	3.6
14 諸 支 出 金	112,732	111,492	18	1,222	108,047	3,445	3.2
15 予 備 費	286	0	0	286	0	0	0
歳 出 計	1,221,114	1,157,359	49,847	13,908	1,136,004	21,355	1.9

〔第2図〕一般会計歳出決算構成比（目的別）

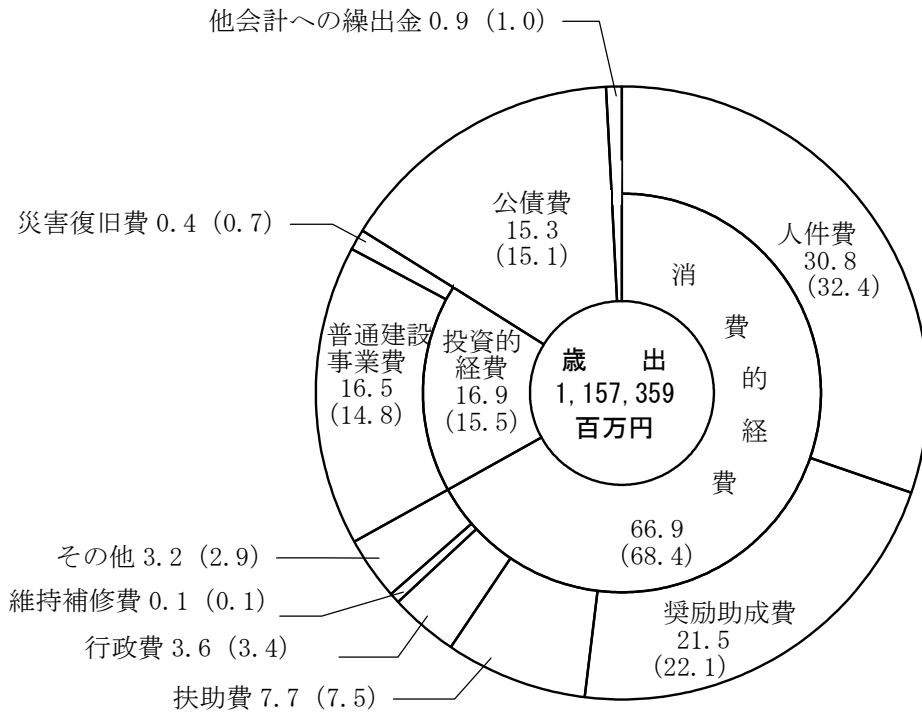
（単位：％）



（注）（ ）内の数字は24年度決算の構成比

〔第3図〕一般会計歳出決算構成比（性質別）

（単位：％）



（注）（ ）内の数字は24年度決算の構成比

〔第7表〕一般会計歳出決算状況（性質別）

（単位：百万円・％）

区 分	25年度					24年度 決算 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(A)-(B)の内訳		(B)-(C) (D)		(D)/(C)	
			翌年度 繰越額	不用額				
義務的経費	人件費(消)	357,545	356,086	0	1,459	368,292	△12,206	△3.3
	扶助費(〃)	89,155	88,801	0	354	85,085	3,716	4.4
	公債費(公)	177,632	177,603	0	29	171,434	6,169	3.6
	災害復旧費(投)	5,931	3,871	1,914	146	7,651	△3,780	△49.4
	小計	630,263	626,361	1,914	1,988	632,462	△6,101	△1.0
義務的経費以外	行政費(消)	43,630	41,602	0	2,028	39,069	2,533	6.5
	維持補修費(〃)	1,300	1,268	0	32	1,180	88	7.5
	奨励助成費(〃)	253,017	249,094	543	3,380	250,854	△1,760	△0.7
	普通建設事業費(投)	243,510	191,152	46,466	5,892	168,772	22,380	13.3
	繰出金(繰)	10,672	10,331	18	323	11,130	△799	7.2
	その他(消)	38,722	37,551	906	265	32,537	5,014	15.4
	小計	590,851	530,998	47,933	11,920	503,542	27,456	5.5
計	1,221,114	1,157,359	49,847	13,908	1,136,004	21,355	1.9	
消費的経費	783,369	774,402	1,449	7,518	777,017	△2,615	△0.3	
投資的経費	249,441	195,023	48,380	6,038	176,423	18,600	10.5	
公債費	177,632	177,603	0	29	171,434	6,169	3.6	
他会計への繰出金	10,672	10,331	18	323	11,130	△799	7.2	

- (注) (消) 消費的経費  
(投) 投資的経費  
(公) 公債費  
(繰) 他会計への繰出金

## 2 特別会計の決算

歳入 4,349 億 9,700 万円（予算現額に対する収入率 100.3%）  
 歳出 4,294 億 5,600 万円（執行率 99.0%）

〔第 8 表〕 特別会計歳入歳出決算状況

（単位：百万円・%）

会 計 名	予算現額 (A)	歳 入 決算額 (B)	歳 出 決算額 (C)	形式収支 (B) - (C)	予算に対する比率	
					歳 入 (B) / (A)	歳 出 (C) / (A)
公 債 管 理	384,025	384,003	384,003	0	99.9	99.9
自動車税等証紙徴収事務	5,111	4,917	4,917	0	96.2	96.2
市町振興助成事業	2,769	2,769	2,760	9	100.0	99.7
県営住宅事業	12,219	12,114	11,822	292	99.1	96.7
母子寡婦福祉資金	614	647	610	37	105.4	99.4
心身障害者扶養共済事業	659	658	658	0	99.8	99.7
就農支援資金	490	505	380	125	103.1	77.5
林業改善資金	340	340	76	264	99.9	22.4
沿岸漁業改善資金	195	194	96	98	99.8	49.1
中小企業振興資金	4,496	8,319	4,226	4,093	185.0	94.0
清水港等港湾整備事業	5,873	5,802	5,617	185	98.8	95.7
流域下水道事業	15,111	13,135	12,697	438	86.9	84.0
物品調達事務等	1,843	1,594	1,594	0	86.5	86.5
計	433,745	434,997	429,456	5,541	100.3	99.0

（注） 表示単位未満四捨五入の関係で、各会計の総和と合計が一致しない場合がある。

### 3 一般会計と特別会計の決算総額

歳入総額 1兆4,260億6,900万円

歳出総額 1兆3,975億1,500万円

※形式収支で285億5,400万円、実質収支で162億3,300万円の黒字

〔第9表〕一般会計・特別会計決算状況

(単位：百万円・%)

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入 決算額 (A)	歳 出 決算額 (B)	形 式 収 支 (A)－(B) (C)	翌 年 度 へ の 繰 越 事 業 充 当 財 源 (D)	実 質 収 支 (C)－(D)
一 般 会 計	1,221,114	1,180,372	1,157,359	23,013	11,792	11,221
特 別 会 計	433,745	434,997	429,456	5,541	529	5,012
合 計 (7)	1,654,859	1,615,369	1,586,815	28,554	12,321	16,233
両会計間の重複額 (4)	189,820	189,300	189,300	－	－	－
純 計※ (7)－(4)	1,465,039	1,426,069	1,397,515	28,554	12,321	16,233
24年度純計	1,444,617	1,382,044	1,359,951	22,093	11,343	10,750
伸 び 率 $\left( \frac{25年度}{24年度} \right)$	101.4	103.2	102.8	129.2	108.6	151.0

(注) 平成25年度一般会計の実質収支112億21百万円から、25年度に前倒しして受け入れた26年度当初予算に計上している寄附金50億円を除いた実質的収支は、62億21百万円の黒字である。

※ 純計：一般会計と特別会計の決算額には、両会計間の繰出金・繰入金を含んでいるため、一般会計と特別会計を合わせた決算額としては、両会計間での繰出金・繰入金による重複額を差し引いた額を純計としている。

#### 4 県民 1 人当たりの歳入歳出決算額の状況（一般会計決算）

県民 1 人当たり

歳 入 319,222 円  
 歳 出 312,998 円

※静岡県的人口：3,697,651 人（静岡県人口推計平成 26 年 10 月 1 日現在）

〔第 10 表〕 県民 1 人当たりの歳入歳出決算額の状況

（単位：円）

歳 入		歳 出		
県 税 等	134,840	義務的経費	人 件 費	96,301
地 方 交 付 税 等	59,265		扶 助 費	24,015
県 債	53,793		公 債 費	48,031
国 庫 支 出 金	39,339		災 害 復 旧 費	1,047
繰 入 金	12,215	義務的経費以外	行 政 費	11,251
諸 収 入	6,704		維 持 補 修 費	343
使用料・手数料	2,528		奨 励 助 成 費	67,365
そ の 他	10,538		普 通 建 設 事 業 費	51,696
			繰 出 金	2,794
			そ の 他	10,155
歳入計（A）	319,222	歳出計（B）		312,998

歳 入 歳 出 差 引	(A-B)=(C)	6,224 円
翌年度に繰り越した 事業の財源とする額	(D)	3,189 円
実 質 収 支	(C)-(D)	3,035 円

## 5 県債現在高

〔第11表〕県債現在高

(単位：百万円)

会 計 名	平成 26 年 4 月 1 日 現 在 高	同 左 借 入 先 別 内 訳						
		財政融資 資 金	郵便貯金	簡易保険	機 構	市場公募	銀 行 等	
一 般 会 計	2,664,972	181,741	11,919	15,143	46,048	2,007,727	402,394	
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県 営 住 宅	19,259	1,133	0	3,064	1,124	0	13,938
	母 子 寡 婦 福 祉	3,040	0	0	0	0	0	3,040
	就 農 支 援 資 金	1,162	0	0	0	0	0	1,162
	中 小 企 業	19,400	0	0	0	0	0	19,400
	清 水 港 等 整 備	26,341	15,663	0	1,276	2,341	0	7,061
	流 域 下 水 道	27,791	16,528	0	0	8,292	0	2,971
	工 業 用 水 道	11,123	4,286	0	0	6,837	0	0
	水 道	18,969	11,004	0	0	7,965	0	0
	が ん セ ン タ ー	43,175	21,188	0	3,479	6,417	0	12,091
合 計	2,835,232	251,543	11,919	22,962	79,024	2,007,727	462,057	



## 第2 平成26年度上半期 補正予算のあらまし

### 1 平成26年度9月補正予算

#### (1) 予算編成の基本方針

9月補正予算は、「富国有徳の理想郷“ふじのくに”」の早期実現のため、「後期アクションプラン」の着実な推進に加え、当初予算編成後の事情変化により必要となった事業の実施等に必要な経費について対応しました。

〔第12表〕9月補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	当 初	9月補正	累 計
一般会計	1,180,200	2,185	1,182,385
特別会計	492,733	18	492,751
企業会計	59,169	—	59,169
合 計	1,732,102	2,203	1,734,305

#### (2) 主要事業

##### 1 「命」を守る危機管理体制の充実

- 水産技術研究所と焼津漁港管理事務所の合築に係る設計
- 危険ドラッグ販売店の取締り、地域や関係機関との連携の強化
- 落雷により故障した消防学校中央監視装置等の復旧<債務負担行為>

##### 2 徳のある人材の育成

- サミット誘致に向けた先催自治体調査、官民誘致推進会議の設置等
- 伊豆半島ジオパークの世界認定に向けた課題への対応
- 学校教育による茶文化の推進
- 幼稚園、保育所、小学校等職員など幼児教育関係者の連携を促進
- 公立学校生徒の就学支援金対象者の増加対応
- 労務単価の上昇等に伴う工事費の増額（浜松湖北高等学校、掛川特別支援学校）

##### 3 豊かさの実現

- 待機児童解消を図るため、保育所の整備を実施する事業者への助成を行う市に対して助成
- 待機児童解消を図るため、認定こども園の整備を実施する事業者への助成を行う市町に対して助成
- 結婚、妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援
- 母子寡婦福祉資金の貸付対象に父子家庭を追加

- 新たな専門医制度に対応する養成プログラムを作成する病院に対して助成
- あしたか太陽の丘のボイラー煙突内のアスベスト除去及び空調・給湯等の改修工事
- 農水商工連携を促進するため、地域支援ネットワークによるモデル的な取組を支援
- 茶工場の生産体制の強化及び需要拡大対策
- 地域資源エネルギーを活用する園芸拠点の整備に対して助成
- 「浜名湖花博 2014」実行委員会からの寄付金を基金へ積み増し
- 「浜名湖花博 2014」記念事業の開催
- 本年2月の大雪で被害を受けた農林業者用施設の撤去、再建及び修繕等に対する支援
- 緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した民間提案事業の実施に伴う事業費の年度配分の変更等

#### 4 自立の実現

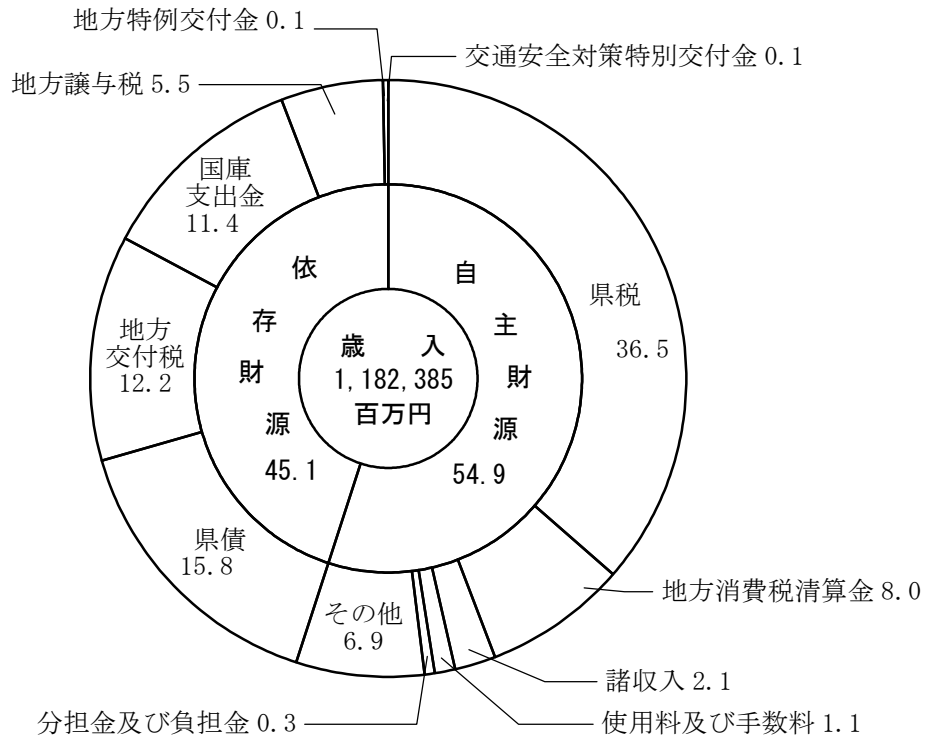
- 富士山静岡空港新幹線新駅の実現に向けた関連施設の調査検討
- 沼津市原地区における歩行者用立体横断施設の調査検討
- 天竜浜名湖鉄道の「森町病院前」新駅の設置に対する助成
- 労務単価の上昇等に伴う工事費の増加（草薙総合運動場新体育館）
- 地すべりにより被災した箇所等を迂回するトンネルの整備＜債務負担行為＞

#### 5 その他

- 静岡県大井川広域水道企業団への国庫補助金不交付に係る企業団及び関係市への損害賠償金

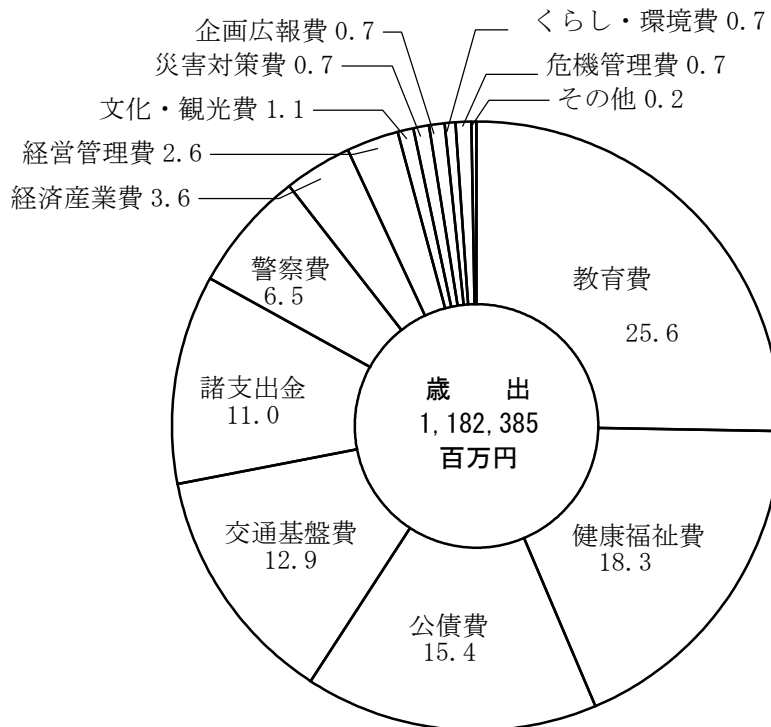
〔第4図〕一般会計歳入予算構成比（26年度9月現計）

（単位：％）



〔第5図〕一般会計歳出予算構成比（26年度9月現計）

（単位：％）



〔第13表〕一般会計歳入予算の前年度比較

(単位：百万円・%)

区分	平成26年度			平成25年度 最終予算額 (B)	比較		構成比	
	当初	9月補正 予算額	累計 (A)		(A)-(B)	(A)/(B)	26年度	25年度
							累計	最終
県	432,000	0	432,000	419,700	12,300	102.9	36.5	36.4
地方消費税清算金(自)	94,353	0	94,353	76,343	18,010	123.6	8.0	6.6
地方譲与税(依)	65,000	0	65,000	60,500	4,500	107.4	5.5	5.3
地方特例交付金(自)	1,500	0	1,500	1,645	△ 145	91.2	0.1	0.1
地方交付税(自)	144,500	0	144,500	153,874	△ 9,374	93.9	12.2	13.3
臨時財政対策債(自)	120,000	0	120,000	128,431	△ 8,431	93.4	10.1	11.1
交通安全対策特別交付金(自)	1,200	0	1,200	1,300	△ 100	92.3	0.1	0.1
繰越金(自)	3,000	783	3,783	5,974	△ 2,191	63.3	0.3	0.5
その他(自・依)	22,872	9	22,881	23,135	△ 254	98.9	2.0	2.0
小計	884,425	792	885,217	870,902	14,315	101.6	74.8	75.4
分担金及び負担金(自)	3,258	1	3,259	3,423	△ 164	95.2	0.3	0.3
使用料及び手数料(自)	9,457	0	9,457	6,472	2,985	146.1	0.8	0.6
国庫支出金(依)	133,733	1,448	135,181	140,026	△ 4,845	96.5	11.4	12.1
財産収入(自)	1,417	0	1,417	1,526	△ 109	92.9	0.1	0.1
寄附金(自)	10,112	201	10,313	10,076	237	102.4	0.9	0.9
諸収入(自)	15,319	18	15,337	14,012	1,325	109.5	1.3	1.2
繰入金(自)	55,318	△ 343	54,975	43,647	11,328	126.0	4.7	3.8
県債(依)	67,161	68	67,229	64,279	2,950	104.6	5.7	5.6
小計	295,775	1,393	297,168	283,461	13,707	104.8	25.2	24.6
計	1,180,200	2,185	1,182,385	1,154,363	28,022	102.4	100.0	100.0
自主財源	647,042	669	647,711	604,119	43,592	107.2	54.9	52.4
依存財源	533,158	1,516	534,674	550,244	△ 15,570	97.2	45.1	47.6

(注) 平成25年度最終予算額は、24年度からの繰越額を含まないものである。

〔第14表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

(単位：百万円・%)

款 別	平成26年度			平成25年度 最終予算額 (B)	比 較		構 成 比	
	当 初	9月補正 予算額	累 計 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)	26年度 累 計	25年度 最 終
1 議 会 費	2,022	0	2,022	1,905	117	106.2	0.2	0.2
2 経 営 管 理 費	30,219	0	30,219	36,920	△ 6,701	81.8	2.6	3.2
3 企 画 広 報 費	8,554	3	8,557	19,620	△ 11,063	43.6	0.7	1.7
4 くらし・環境費	8,332	180	8,512	8,737	△ 225	97.4	0.7	0.7
5 文 化 ・ 観 光 費	12,860	8	12,868	13,045	△ 177	98.6	1.1	1.1
6 健 康 福 祉 費	216,308	116	216,424	197,138	19,286	109.8	18.3	17.1
7 経 済 産 業 費	40,952	1,548	42,500	43,279	△ 779	98.2	3.6	3.7
8 交 通 基 盤 費	152,510	150	152,660	147,750	4,910	103.3	12.9	12.8
9 危 機 管 理 費	7,915	0	7,915	19,490	△ 11,575	40.6	0.7	1.7
10 警 察 費	76,369	0	76,369	74,544	1,825	102.4	6.5	6.5
11 教 育 費	302,561	180	302,741	297,024	5,717	101.9	25.6	25.7
12 災 害 対 策 費	8,865	0	8,865	4,323	4,542	205.1	0.7	0.4
13 公 債 費	181,987	0	181,987	177,632	4,355	102.5	15.4	15.4
14 諸 支 出 金	130,446	0	130,446	112,656	17,790	115.8	11.0	9.8
15 予 備 費	300	0	300	300	0	100.0	0.0	0.0
計	1,180,200	2,185	1,182,385	1,154,363	28,022	102.4	100.0	100.0

(注) 平成25年度最終予算額は、24年度からの繰越額を含まないものである。

〔第15表〕 一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

（単位：百万円・％）

区分	平成26年度			平成25年度 最終予算額 (B)	比較		構成比	
	当初	9月補正 予算額	累計 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)	26年度 累計	25年度 最終
義務的経費	人件費(消)	358,800	0	358,800	1,255	100.4	30.4	31.0
	扶助費(〃)	93,791	0	93,791	4,636	105.2	7.9	7.7
	公債費(公)	181,987	0	181,987	4,355	102.5	15.4	15.4
	災害復旧費(投)	8,732	0	8,732	4,561	209.4	0.7	0.3
	小計	643,310	0	643,310	14,807	102.4	54.4	54.4
義務的経費以外	行政費(消)	40,544	181	40,725	△ 2,844	93.5	3.5	3.8
	維持補修費(〃)	1,264	13	1,277	4	100.3	0.1	0.1
	奨励助成費(〃)	279,102	1,444	280,546	27,965	111.1	23.7	21.9
	普通建設事業費(投)	182,468	340	182,808	3,690	102.1	15.5	15.5
	繰出金(繰)	10,876	6	10,882	286	102.7	0.9	0.9
	その他(消)	22,636	201	22,837	△ 15,886	59.0	1.9	3.4
	小計	536,890	2,185	539,075	13,215	102.5	45.6	45.6
	計	1,180,200	2,185	1,182,385	28,022	102.4	100.0	100.0
	消費的経費	796,137	1,839	797,976	15,130	101.9	67.5	67.8
	投資的経費	191,200	340	191,540	8,251	104.5	16.2	15.9
公債費	181,987	0	181,987	4,355	102.5	15.4	15.4	
他会計への繰出金	10,876	6	10,882	286	102.7	0.9	0.9	

（注）平成25年度最終予算額は、24年度からの繰越額を含まないものである。

[第16表] 特別会計予算

(単位：百万円・%)

会 計 名	平 成 26 年 度			平 成 25 年 度 最 終 予 算 額 (B)	比 較	
	当 初	9月補正 予 算 額	累 計 (A)		(A) - (B)	(A) / (B)
公 債 管 理	444,833	0	444,833	384,025	60,808	115.8
自動車税等証紙徴収事務	3,008	0	3,008	5,111	△ 2,103	58.9
市 町 振 興 助 成 事 業	2,198	0	2,198	2,769	△ 571	79.4
県 営 住 宅 事 業	11,205	0	11,205	11,984	△ 779	93.5
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	589	18	607	614	△ 7	98.9
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	664	0	664	659	5	100.8
就 農 支 援 資 金	333	0	333	490	△ 157	68.0
林 業 改 善 資 金	391	0	391	341	50	114.7
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	121	0	121	195	△ 74	62.1
中 小 企 業 振 興 資 金	4,913	0	4,913	4,496	417	109.3
清 水 港 等 港 湾 整 備 事 業	6,494	0	6,494	5,341	1,153	121.6
流 域 下 水 道 事 業	15,414	0	15,414	13,396	2,018	115.1
物 品 調 達 事 務 等	2,570	0	2,570	1,843	727	139.4
計	492,733	18	492,751	431,264	61,487	114.3

(注) 平成25年度最終予算額は、24年度からの繰越額を含まないものである。

## 2 県債の状況

〔第17表〕 県債残高見込

(単位：百万円)

会 計 名	平成26年 4月1日 現在高	26年度中増減見込額				26年度末 残高見込	
		当初予算	25年度 からの繰越	9月 補正予算	元金償還額		
一 般 会 計	2,664,972	187,161	18,114	68	△ 142,032	2,728,283	
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県 営 住 宅	19,259	2,493	9	—	△ 2,145	19,616
	母子寡婦福祉	3,040	100	—	12	—	3,152
	就農支援資金	1,162	70	—	—	△ 34	1,198
	中 小 企 業	19,400	348	—	64	△ 2,271	17,541
	清水港等整備	26,341	2,356	149	—	△ 1,724	27,122
	流域下水道	27,791	1,687	435	—	△ 1,544	28,369
	工業用水道	11,123	472	163	—	△ 987	10,771
	水 道	18,969	435	33	—	△ 1,448	17,989
	がんセンター	43,175	2,565	613	—	△ 3,265	43,088
	小 計	170,260	10,526	1,402	76	△ 13,418	168,846
合 計	2,835,232	197,687	19,516	144	△ 155,450	2,897,129	



### 第3 県税の概要と県民負担のあらまし

#### 1 平成25年度決算

県税決算額 4,232億1,400万円（前年度比169億2,800万円の増）

前年度決算と比べると、法人二税が、輸出関連業種を中心に企業収益が改善したことにより増収となったこと、個人県民税の株式等譲渡所得割が、株価の上昇などにより増収となったことなどから、県税全体でも前年度を上回りました。

予算達成率 100.8%

〔第18表〕平成25年度県税決算状況

（単位：百万円・％）

税目	平成25年度				24年度 決算額 (C)	比較	
	予算額 (A)	決算額 (B)	予算 達成率 (B)/(A)	(B)の 構成比		(B)-(C) (D)	(D)/(C)
県税総額	419,700	423,214	100.8	100.0	406,286	16,928	4.2
法人県民税	19,739	20,153	102.1	4.8	19,996	157	0.8
法人事業税	83,042	84,711	102.0	20.0	75,337	9,374	12.4
法人二税計	102,781	104,864	102.0	24.8	95,333	9,531	10.0
個人県民税	146,322	146,848	100.4	34.7	137,132	9,716	7.1
利子割県民税	2,521	2,470	98.0	0.6	2,800	△330	△11.8
個人事業税	5,213	5,241	100.5	1.2	5,151	90	1.8
地方消費税	48,394	48,525	100.3	11.5	47,015	1,510	3.2
不動産取得税	9,905	10,451	105.5	2.5	10,239	212	2.1
県たばこ税	4,822	4,864	100.9	1.1	8,248	△3,384	△41.0
ゴルフ場利用税	2,765	2,708	97.9	0.6	2,808	△100	△3.6
自動車取得税	6,306	6,292	99.8	1.5	7,427	△1,135	△15.3
軽油引取税	34,622	34,916	100.9	8.3	33,611	1,305	3.9
自動車税	55,978	55,964	100.0	13.2	56,449	△485	△0.9
鉱区税	4	4	97.2	0.0	4	0	△5.4
固定資産税	0	0	—	—	0	0	—
核燃料税	0	0	—	—	0	0	—
狩猟税	67	67	100.6	0.0	69	△2	△2.2
旧法による税	0	0	—	—	0	0	—
法人二税以外計	316,919	318,350	100.5	75.2	310,953	7,397	2.4

- （注）1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。  
 2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。  
 3 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。  
 4 端数処理の関係で内訳と計が一致しない場合がある。

## 2 平成26年度収入

上半期（9月末現在）の県税収入の状況

収入額 2,251億1,900万円（前年同期比4.7%増）

予算達成率 52.1%

〔第19表〕平成26年度県税収入状況（平成26年9月30日現在）

（単位：百万円・％）

税目	平成26年度			前年度対比		予算達成率 (C)/(A)
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	調定額	収入額	
県税総額	432,000	334,390	225,119	102.8	104.7	52.1
法人県民税	21,098	14,508	14,290	126.0	126.5	67.7
法人事業税	87,844	54,694	54,209	119.2	118.7	61.7
法人二税計	108,942	69,203	68,499	120.6	120.2	62.9
個人県民税	146,363	147,158	49,040	99.6	101.0	33.5
利子割県民税	2,334	1,157	1,157	87.8	87.8	49.6
個人事業税	5,329	5,419	2,548	99.5	100.9	47.8
地方消費税	58,904	26,719	26,719	105.8	105.8	45.4
不動産取得税	10,528	5,871	5,235	99.8	101.6	49.7
県たばこ税	4,362	2,224	2,224	83.9	83.9	51.0
ゴルフ場利用税	2,747	1,407	1,398	95.1	95.0	50.9
自動車取得税	3,137	1,237	1,042	41.7	40.3	33.2
軽油引取税	34,190	17,639	13,721	101.1	93.5	40.1
自動車税	55,094	56,353	53,531	97.9	99.6	97.2
鉱区税	4	4	4	96.8	96.8	95.4
狩猟税	65	—	—	—	—	—
旧法による税	1	0	—	100.0	—	—
法人二税以外計	323,058	265,188	156,619	99.0	99.1	48.5

(注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。

2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。

3 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。

4 端数処理の関係で内訳と計が一致しない場合がある。

### 3 県民の租税負担

〔第 20 表〕 県民の租税負担額の推移

区 分		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	417,802	401,697	397,862	406,286	423,214
	市 町 村 税	632,470	622,820	623,752	618,157	625,280
	計	1,050,272	1,024,517	1,021,614	1,024,443	1,048,494
県 人 口 (千人) (B)		3,788	3,765	3,753	3,737	3,716
県 民 所 得 (億円) (C)		112,458	115,220	114,310	117,147	119,826
県 民 一 人 当 た り 租 税 負 担 額 (円) (A)/(B)	県 税	110,296	106,692	106,012	108,720	113,890
	市 町 村 税	166,967	165,424	166,201	165,415	168,267
	計	277,263	272,116	272,213	274,135	282,157
県 民 所 得 に 対 す る 租 税 負 担 率 (%) (D) = (A)/(C)	県 税	3.7	3.5	3.5	3.4	3.6
	市 町 村 税	5.6	5.4	5.4	5.3	5.2
	計	9.3	8.9	8.9	8.7	8.8

国 税	全 国 人 口 (千人) (E)	127,510	128,057	127,799	127,515	127,298
	国 民 所 得 (億円)	3,392,234	3,492,777	3,467,557	3,511,139	3,629,000
	収 入 額 (億円) (F)	402,433	437,074	451,754	470,492	495,160
	国民一人当たり租税負担額 (円) (F)/(E)	315,609	341,312	353,488	368,970	388,977
	国民所得に対する租税負担率 (%) (G)	11.9	12.5	13.0	13.4	13.6

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (%) (D)+(G)	21.2	21.4	21.9	22.1	22.4
--------------------------------	------	------	------	------	------

- (注) 1 県の人口は、「静岡県推計人口年報」による各年 10 月 1 日現在の数値であり、22 年度分は国勢調査による。  
 2 県民所得は、「静岡県の県民経済計算(速報)」による。  
 3 全国人口は、「人口推計」(総務省統計局)による。  
 4 国民所得、国税収入額は、「地方税に関する参考計数資料」(総務省自治税務局)による。  
 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数字である。

## 第4 平成26年度上半期の収支の状況

### 1 一般会計の収支状況

上半期（9月末現在）の予算に対する収支歩合

収入 49.8%（前年同期比0.9ポイントの減）

支出 31.6%（前年同期比0.8ポイントの減）

〔第21表〕平成26年度一般会計収支状況（平成26年9月30日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・%）

款 別	26年度 予算現額 (A)	収入済額 (B)	収 入 歩 合	
			(B) / (A)	25年度
1 県 税	432,000	225,119	52.1	53.2
2 地方消費税清算金	94,353	50,210	53.2	59.8
3 地方譲与税	65,000	14,259	21.9	26.8
4 地方特例交付金	1,500	1,612	107.5	100.4
5 地方交付税	144,500	114,008	78.9	82.0
6 交通安全対策特別交付金	1,200	565	47.1	58.5
7 分担金及び負担金	3,258	255	7.8	9.8
8 使用料及び手数料	12,324	5,966	48.4	56.1
9 国庫支出金	153,710	36,259	23.6	20.1
10 財産収入	3,336	1,150	34.5	46.6
11 寄附金	10,113	5,062	50.1	90.3
12 繰入金	64,342	2	0.0	0.0
13 繰越金	14,792	23,013	155.6	107.9
14 諸収入	24,344	13,397	55.0	34.8
15 県債	205,275	121,142	59.0	67.1
歳入計	1,230,047	612,019	49.8	50.7

（注）26年度予算現額(A)欄は、26年度当初予算額と25年度からの繰越分である。

## その2 歳出

(単位:百万円・%)

款 別	26 年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	支 出 歩 合	
			(B) / (A)	25 年度
1 議 会 費	2,022	999	49.4	46.5
2 経 営 管 理 費	30,271	11,370	37.6	40.0
3 企 画 広 報 費	8,745	2,623	30.0	26.1
4 く ら し ・ 環 境 費	8,345	2,555	30.6	31.7
5 文 化 ・ 観 光 費	12,939	6,218	48.1	31.9
6 健 康 福 祉 費	218,447	72,121	33.0	33.0
7 経 済 産 業 費	42,298	10,642	25.2	26.9
8 交 通 基 盤 費	194,046	46,936	24.2	26.7
9 危 機 管 理 費	8,979	2,842	31.7	25.8
10 警 察 費	76,369	32,371	42.4	42.7
11 教 育 費	304,056	135,048	44.4	45.0
12 災 害 対 策 費	10,779	1,115	10.3	14.8
13 公 債 費	181,987	1,800	1.0	0.4
14 諸 支 出 金	130,464	62,184	47.7	56.2
15 予 備 費	300	0	0.0	0.0
歳 出 計	1,230,047	388,824	31.6	32.4

(注) 26 年度予算現額(A)欄は、26 年度当初予算額と 25 年度からの繰越分である。

## 2 特別会計の収支状況

上半期（9月末現在）の予算に対する収支歩合

収入 25.2%（前年同期比 10.4 ポイントの増）

支出 39.5%（前年同期比 5.1 ポイントの増）

〔第 22 表〕平成 26 年度特別会計収支状況（平成 26 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円・％）

会 計 名	26 年度 予算現額 (A)	収 入			支 出		
		収入済額 (B)	収 入 歩 合		支出済額 (C)	支 出 歩 合	
			(B) / (A)	25 年度		(C) / (A)	25 年度
公 債 管 理	444,833	106,340	23.9	11.8	181,293	40.8	35.0
自動車税等証紙徴収事務	3,008	1,442	47.9	42.2	1,294	43.0	38.3
市町振興助成事業	2,198	9	0.4	0.0	1	0.0	0.0
県営住宅事業	11,270	2,491	22.1	18.6	3,350	29.7	29.0
母子寡婦福祉資金	589	214	36.3	46.6	265	45.0	44.5
心身障害者扶養共済事業	664	204	30.7	30.8	207	31.2	31.3
就農支援資金	333	315	94.6	49.8	193	58.0	16.6
林業改善資金	391	281	71.9	72.2	32	8.2	8.0
沿岸漁業改善資金	121	139	114.9	107.5	0	0.0	23.0
中小企業振興資金	4,913	7,497	152.6	156.2	1,993	40.6	58.0
清水港等港湾整備事業	6,678	2,096	31.4	28.4	2,009	30.1	41.0
流域下水道事業	17,457	3,106	17.8	16.8	4,118	23.6	21.0
物品調達事務等	2,570	632	24.6	22.7	643	25.0	23.2
計	495,025	124,766	25.2	14.8	195,398	39.5	34.4

（注）26 年度予算現額(A)欄は、26 年度当初予算額と 25 年度からの繰越分である。

## 第5 県有財産のあらまし

### 1 公有財産

上半期中（4月～9月）の増減

土地 約4.7万㎡の減少

建物 約1.2万㎡の増加

〔第23表〕平成26年度上半期中における土地及び建物の主な増減

種別	区分	名 称	面 積 (㎡)	理 由
土地	行政財産	草薙東護急傾斜地崩壊危険区域	3,680.95	買 入 れ
		湯川山岸急傾斜地崩壊危険区域	1,953.00	買 入 れ
		磐田農業高等学校天竜農場	189,246.45 <sup>△</sup>	用 途 廃 止
	普通財産	磐田農業高等学校天竜農場元施設	189,246.45	行政財産から組替え
		磐田市掛塚・駒場県有地	△82,644.37	売 払 い
建物	行政財産	静岡空港	12,228.00	買 入 れ
		袋井高等学校	599.04	寄 附 受 納
	普通財産	静岡商業高等学校職員住宅	△622.33	売 払 い

#### memo 行政財産と普通財産

行政財産とは、県が行政上の目的のために所有しているもので、県庁舎や警察施設など事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や公園のように県民が使用する「公共用財産」があります。

普通財産は、ただちに特定の行政目的に用いられる予定がなく、一般人、法人等と同様に財産として保有しているもので、売払いにより県の収入源にすることがあります。

〔第24表〕公有財産現在高

分類	区分 内 訳		不 動			
			土 地 (㎡)	建 物 ( 延 面 積 )		
				木 造 (㎡)	非 木 造 (㎡)	計 (㎡)
行政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	22,048	-	91,744	91,744
		警 察 施 設	338,596	11,824	177,583	189,407
		そ の 他 の 施 設	2,948,430	4,808	318,288	323,096
		計	3,309,074	16,632	587,615	604,247
	公 共 用 財 産	学 校	4,825,451	3,819	1,500,972	1,504,791
		公 営 住 宅	1,288,977	1,448	953,227	954,675
		公 園	6,977,684	10,641	198,651	209,292
		そ の 他 の 施 設	8,153,478	17,008	526,130	543,138
		計	21,245,590	32,916	3,178,980	3,211,896
		山 林	22,160,079	719	155	874
		合 計	<b>46,714,743</b>	<b>50,267</b>	<b>3,766,750</b>	<b>3,817,017</b>
普 通 財 産	公 舎	293,398	7,309	217,248	224,557	
	公 舎 以 外	914,750	631	35,276	35,907	
	山 林	-	-	-	-	
	合 計	<b>1,208,148</b>	<b>7,940</b>	<b>252,524</b>	<b>260,464</b>	
総 計			<b>47,922,891</b>	<b>58,207</b>	<b>4,019,274</b>	<b>4,077,481</b>
26 年 3 月 末 現 在 高			47,969,843	58,403	4,006,848	4,065,251
26 年 度 上 半 期 中 の 増 減 高			△ 46,952	△ 196	12,426	12,230
26 年 9 月 末 現 在 高			47,922,891	58,207	4,019,274	4,077,481

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産



(平成26年9月30日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工 作 物 (個)	立 木 (m <sup>3</sup> )	樹 木 (本)	船 舶 (隻)	航 空 機 (機)	特 許 権 等 (件)	地 上 権 等 (m <sup>2</sup> )	有価証券、 出資による 権 利 (百万円)
135	-	1,844	-	-	-	-	-
6,590	-	1,385	-	-	-	-	-
4,222	-	10,677	3	1	-	-	-
10,947	-	13,906	3	1	-	-	-
9,039	-	16,731	1	-	-	-	-
471	-	1,259	-	-	-	-	-
19,346	-	85,613	-	-	-	-	-
6,560	-	47,832	-	-	-	106,208	-
35,416	-	151,435	1	-	-	106,208	-
206	357,598	8	-	-	-	562,540	-
<b>46,569</b>	<b>357,598</b>	<b>165,349</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>668,748</b>	<b>-</b>
1,884	-	821	-	-	-	235	-
293	-	6,017	-	-	144	-	108,536
-	545,878	-	-	-	-	27,434,032	-
<b>2,177</b>	<b>545,878</b>	<b>6,838</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>144</b>	<b>27,434,267</b>	<b>108,536</b>
<b>48,746</b>	<b>903,476</b>	<b>172,187</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>144</b>	<b>28,103,015</b>	<b>108,536</b>
48,439	907,321	171,101	4	1	143	28,169,715	108,660
307	△ 3,845	1,086	0	0	1	△ 66,700	△ 124
48,746	903,476	172,187	4	1	144	28,103,015	108,536

## 2 基金

上半期中（4月～9月）に203億6,100万円の減少  
平成26年9月末の現在高は、5,035億9,700万円

〔第25表〕基金の設置状況（平成26年9月30日現在）

（△印減額）（単位：百万円）

基金名	26年3月末現在	26年9月末現在	26年度上半期 増減
静岡県財政調整基金	8,902	8,902	0
静岡県県債管理基金	396,509	387,609	△8,900
静岡県庁舎建設基金	282	282	0
静岡県土地開発基金	5,748	5,748	0
静岡県大規模地震災害対策基金	1,930	1,930	0
静岡県社会環境基盤整備資金	632	307	△325
静岡県浜名湖花博開催記念基金	98	1	△97
静岡県ワールドカップ開催記念基金	168	168	0
静岡県と中華人民共和国浙江省との 友好交流促進基金	110	110	0
静岡県ふじのくにづくり推進基金	14,038	10,038	△4,000
静岡県地域活性化・公共投資臨時基金	58	58	0
静岡県消費者行政活性化基金	233	150	△83
静岡県社会貢献活動促進基金	44	47	3
静岡県県営住宅管理基金	4,104	4,167	63
静岡県地球環境保全等に関する基金	2,286	1,460	△826
静岡県立美術館建設基金	1,507	1,507	0
静岡県高校生修学支援基金	702	311	△391
静岡県富士山後継承基金	27	32	5
静岡県空港建設基金	4,086	3,686	△400
静岡県災害救助基金	4,341	4,341	0
静岡県地域福祉基金	2,510	1,943	△567
静岡県介護基盤緊急整備基金	8,351	6,666	△1,685
静岡県介護保険財政安定化基金	2,301	2,301	0
静岡県安心こども基金	10,121	11,245	1,124

基金名	26年3月末現在	26年9月末現在	26年度上半期増減
静岡県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,130	1,123	△7
静岡県地域自殺対策緊急強化基金	174	66	△108
静岡県医療施設耐震化臨時特例基金	754	351	△403
静岡県地域医療再生基金	5,669	3,623	△2,046
静岡県国民健康保険広域化等支援基金	632	632	0
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	3,678	4,156	478
静岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金	13,673	7,430	△6,243
静岡県農業構造改革支援基金	565	565	0
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,172	2,172	0
静岡県森の力再生基金	1,043	459	△584
静岡県津波対策施設等整備基金	18,840	27,686	8,846
静岡県緑と水のふるさと基金	1,418	1,418	0
静岡県森林整備加速化・林業再生基金	4,932	717	△4,215
静岡県森林整備地域活動支援基金	190	190	0
計	523,958	503,597	△20,361

## 第6 県の財政状況の推移

### 1 一般会計歳入決算の推移

・ 県税

世界的な景気低迷による企業収益の悪化や地方法人特別税の導入による影響により、20年度から減収傾向にありましたが、24年度以降は、企業収益の改善などに伴い、3年連続で増加する見込みです。

・ 県債

財政健全化を進める観点から、12年度以降、「通常債残高2兆円程度を上限」とする目標を定め、県債のうち通常債の発行の抑制に取り組んでいます。

なお、19～21年度の通常債の増加は、県税の減少を補うための減収補填債の発行等によります。

[第26表] 一般会計歳入決算の推移

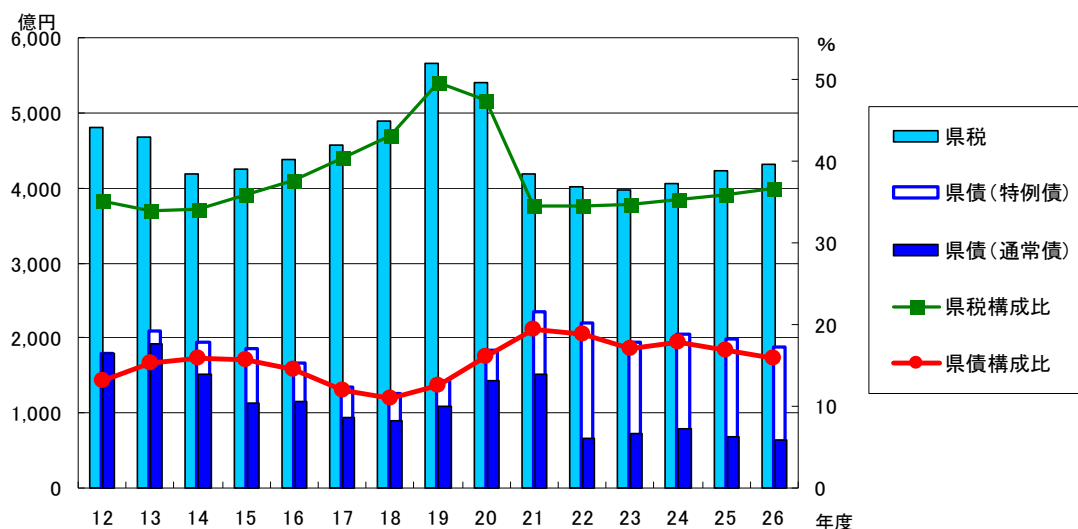
(単位: 億円・%)

区 分	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
県税	4,804	4,676	4,176	4,254	4,377	4,565	4,882	5,669	5,412	4,178	4,017	3,979	4,063	4,232	4,320
構成比	35.0	33.9	34.1	35.9	37.5	40.3	43.0	49.6	47.3	34.4	34.4	34.6	35.2	35.9	36.5
地方交付税	2,141	2,070	2,050	1,918	1,652	1,691	1,442	1,280	1,161	1,484	1,683	1,640	1,647	1,555	1,445
構成比	15.6	15.0	16.7	16.2	14.1	14.9	12.7	11.2	10.1	12.2	14.4	14.3	14.3	13.2	12.2
国庫支出金	2,225	2,311	2,061	1,901	1,805	1,543	1,274	1,177	1,301	2,020	1,493	1,365	1,311	1,455	1,352
構成比	16.2	16.8	16.8	16.0	15.5	13.6	11.2	10.3	11.4	16.6	12.8	11.9	11.4	12.3	11.4
県債	1,804	2,102	1,941	1,862	1,676	1,348	1,254	1,425	1,837	2,340	2,197	1,952	2,051	1,989	1,872
通常債	1,804	1,930	1,524	1,125	1,150	945	890	1,096	1,437	1,506	657	716	781	692	634
臨時債等	—	172	417	737	526	403	364	329	400	809	1,518	1,221	1,259	1,284	1,200
病院債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25	22	15	11	13	38
構成比	13.2	15.2	15.9	15.7	14.4	11.9	11.1	12.5	16.1	19.3	18.8	17.0	17.8	16.9	15.8
その他	2,740	2,637	2,008	1,921	2,162	2,179	2,490	1,877	1,724	2,124	2,295	2,562	2,456	2,573	2,835
構成比	20.0	19.1	16.5	16.2	18.5	19.3	22.0	16.4	15.1	17.5	19.6	22.2	21.3	21.7	24.1
計	13,714	13,796	12,236	11,856	11,672	11,326	11,342	11,428	11,435	12,146	11,685	11,498	11,528	11,804	11,824

※県債のうち「臨時債等」とは、臨時財政対策債とNTT無利子貸付金(NTT無利子貸付金は、17年度で償還済)

※26年度は9月現計予算

[第6図] 県税と県債の決算額と構成比



## 2 一般会計歳出最終予算の推移

### ・義務的経費

義務的経費は、人件費の削減等によりピーク時の13年度と比較すると減少していますが、扶助費などの社会保障関係経費が増加しています。

### ・投資的経費

投資的経費の予算全体に占める構成比は、財政健全化の観点から投資的経費の圧縮に努めた結果、12年度（27.8%）から大幅に減少しています。

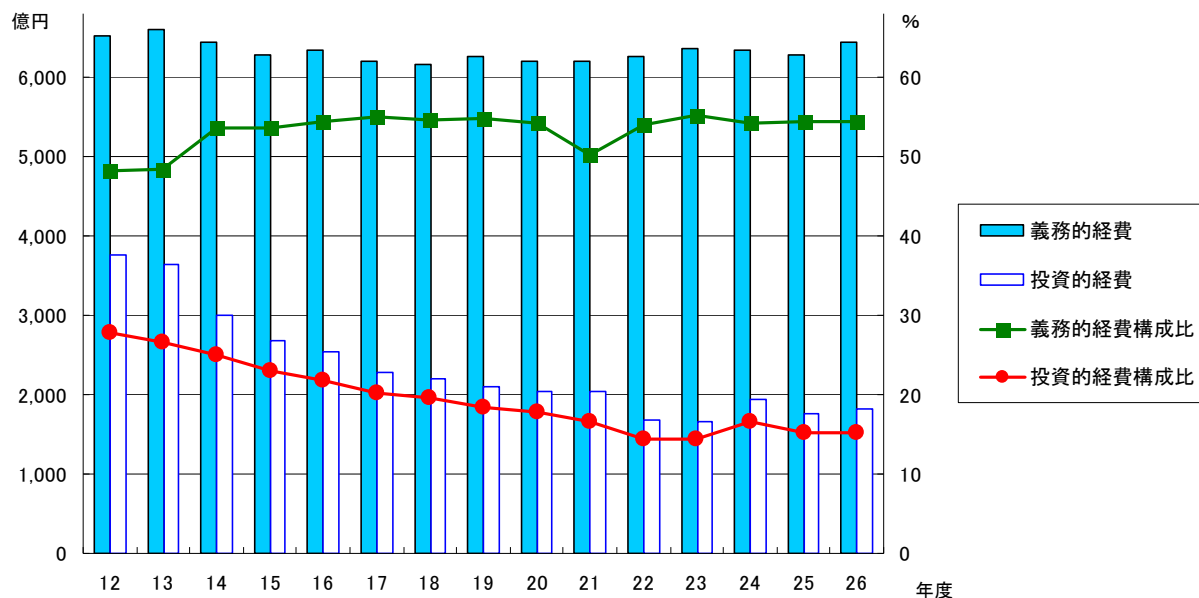
[第27表] 一般会計歳出最終予算の推移

(単位: 億円・%)

区分	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
義務的経費	6,527	6,594	6,446	6,275	6,338	6,202	6,169	6,259	6,194	6,205	6,261	6,351	6,345	6,285	6,433
構成比	48.2	48.3	53.5	53.7	54.5	55.1	54.6	54.9	54.1	50.3	53.9	55.1	54.2	54.4	54.4
人件費	4,063	4,115	4,060	3,914	3,908	3,914	3,936	3,951	3,881	3,778	3,749	3,734	3,722	3,575	3,588
構成比	30.0	30.1	33.7	33.5	33.6	34.8	34.8	34.7	33.9	30.7	32.3	32.4	31.8	31.0	30.4
扶助費	556	596	613	541	573	570	637	664	689	730	776	813	854	892	938
構成比	4.1	4.4	5.1	4.6	4.9	5.0	5.7	5.8	6.0	5.9	6.7	7.1	7.3	7.7	7.9
公債費	1,846	1,792	1,692	1,732	1,744	1,654	1,581	1,588	1,609	1,680	1,698	1,716	1,714	1,776	1,820
構成比	13.6	13.1	14.0	14.8	15.0	14.7	14.0	13.9	14.1	13.6	14.6	14.9	14.6	15.4	15.4
災害復旧費	62	91	81	88	113	64	15	56	15	17	38	88	55	42	87
構成比	0.5	0.7	0.7	0.8	1.0	0.6	0.1	0.5	0.1	0.1	0.3	0.7	0.5	0.3	0.7
税収関連法定経費	1,251	1,244	994	1,036	1,147	1,129	1,174	1,272	1,186	1,166	1,139	1,135	1,112	1,155	1,318
構成比	9.2	9.1	8.2	8.9	9.9	10.0	10.4	11.1	10.4	9.5	9.8	9.9	9.5	10.0	11.1
投資的経費	3,769	3,646	3,008	2,682	2,535	2,273	2,207	2,098	2,045	2,036	1,684	1,651	1,949	1,766	1,818
構成比	27.8	26.6	25.0	23.0	21.8	20.2	19.5	18.4	17.9	16.5	14.5	14.3	16.6	15.3	15.3
公共・直轄	1,964	1,867	1,684	1,419	1,336	1,197	1,122	992	907	987	983	942	1,196	886	939
構成比	14.5	13.6	14.0	12.2	11.5	10.6	9.9	8.7	7.9	8.0	8.5	8.2	10.2	7.7	7.9
単独	1,805	1,779	1,324	1,263	1,199	1,076	1,085	1,106	1,138	1,049	701	709	753	880	879
構成比	13.3	13.0	11.0	10.8	10.3	9.6	9.6	9.7	10.0	8.5	6.0	6.1	6.4	7.6	7.4
その他	1,981	2,188	1,598	1,684	1,601	1,652	1,751	1,781	2,017	2,915	2,531	2,386	2,306	2,338	2,255
構成比	14.8	16.0	13.3	14.4	13.8	14.7	15.5	15.6	17.6	23.7	21.8	20.7	19.7	20.3	19.2
計	13,528	13,672	12,046	11,677	11,621	11,256	11,301	11,410	11,442	12,322	11,615	11,523	11,712	11,544	11,824

※26年度は9月現計予算。調査・受託はその他に含む。

[第7図] 義務的経費と投資的経費の最終予算額と構成比



### 3 一般会計の県債の状況

26年度末の県債残高見込額は、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の発行額が近年大幅に増加していることから、2兆7,283億円となっています。

一方、通常債の残高は、14年度をピークに減少傾向にあり、26年度末の残高見込額は1兆7,368億円で、財政健全化の目標である「通常債残高2兆円程度を上限」を引き続き下回っています。

[第28表] 県債の状況

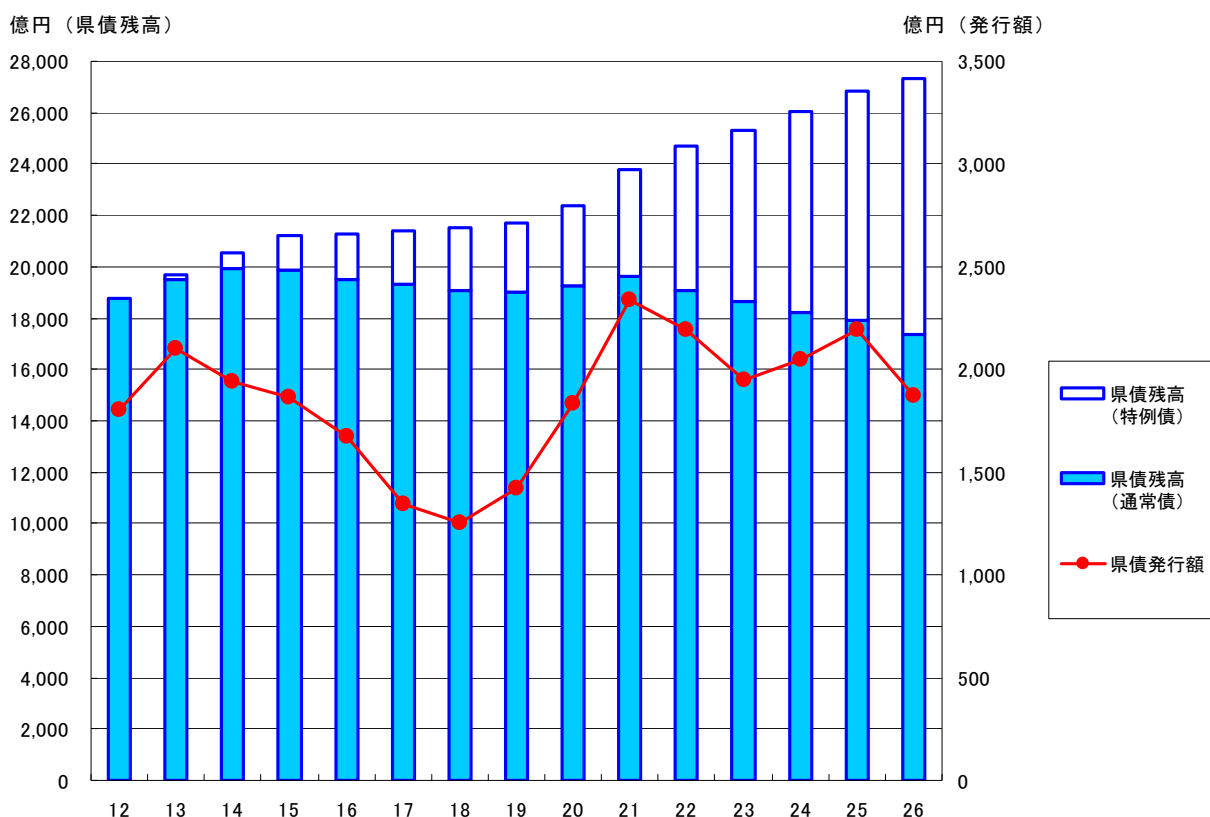
(単位:億円)

区 分	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
県債発行額	1,804	2,102	1,941	1,862	1,676	1,348	1,254	1,425	1,837	2,340	2,197	1,952	2,051	2,191	1,872
通常債	(1,804)	(1,930)	(1,524)	(1,125)	(1,150)	(945)	(890)	(1,096)	(1,437)	(1,506)	(657)	(716)	(781)	(885)	(634)
県債残高(年度末)	18,790	19,692	20,519	21,184	21,283	21,419	21,505	21,732	22,346	23,782	24,685	25,317	26,048	26,650	27,283
通常債	(18,790)	(19,521)	(19,930)	(19,858)	(19,508)	(19,296)	(19,045)	(18,994)	(19,272)	(19,610)	(19,100)	(18,643)	(18,248)	(17,741)	(17,368)
単年度の増加額	565	902	827	665	99	136	86	227	614	1,436	903	632	731	602	633
通常債	(565)	(731)	(409)	(△72)	(△350)	(△212)	(△251)	(△51)	(278)	(338)	(△510)	(△457)	(△395)	(△507)	(△373)

※通常債とは、臨時財政対策債、NTT無利子貸付金及び病院債を除いた県債(NTT無利子貸付金は17年度で償還済、病院債は21年度から一般会計に移管)

※25年度は決算ベース、26年度は9月現計ベース

[第8図] 県債発行額と県債残高



## 4 基金残高の状況

静岡県では、各年度間で財源に過不足が生じるのを防ぐための財政調整基金、県債の購入者に元金や利子を支払うための県債管理基金、将来の庁舎建設などに備えるための基金など、特定の目的のためにお金を積み立てています。

積み立てたお金は、決められた目的のために活用するほか、銀行へ預けたり、国債などの債券を購入することなどにより収益を得ています。

なお、大規模な災害が起こった際には一時的に多額の費用が必要となることから、表の5つの基金（財政5基金）は特例によりその際の財源として活用できることとしています。

平成23年度からは、静岡県総合計画「富国・有徳の理想郷“ふじのくに”のグランドデザイン」を着実に推進するため、「ふじのくにづくり推進基金」を活用し、事業を重点的に実施しています。

[第29表] 財政5基金の状況

(単位: 億円)

区 分		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
財政5基金の 年度末残高	財政調整基金	4	84	84	128	125	116	106	32	88	88	89	89	89	89	69
	県債管理基金	1,382	1,588	1,643	1,846	1,962	2,124	2,321	2,551	2,630	2,478	2,897	3,319	3,670	3,863	3,883
	うち一般会計分	664	645	522	545	491	454	462	421	454	331	520	558	553	481	197
	庁舎建設基金	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	土地開発基金	121	123	124	126	87	78	70	60	57	57	57	57	57	57	38
	大規模地震災害対策基金	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
	計	1,529	1,817	1,873	2,122	2,196	2,340	2,519	2,665	2,797	2,645	3,065	3,487	3,838	4,031	4,012
	うち一般会計分	811	874	752	821	725	670	660	535	621	499	688	726	721	649	326

※一般会計分とは、県債管理基金のうち一般会計分と財政5基金のうちのその他の4基金

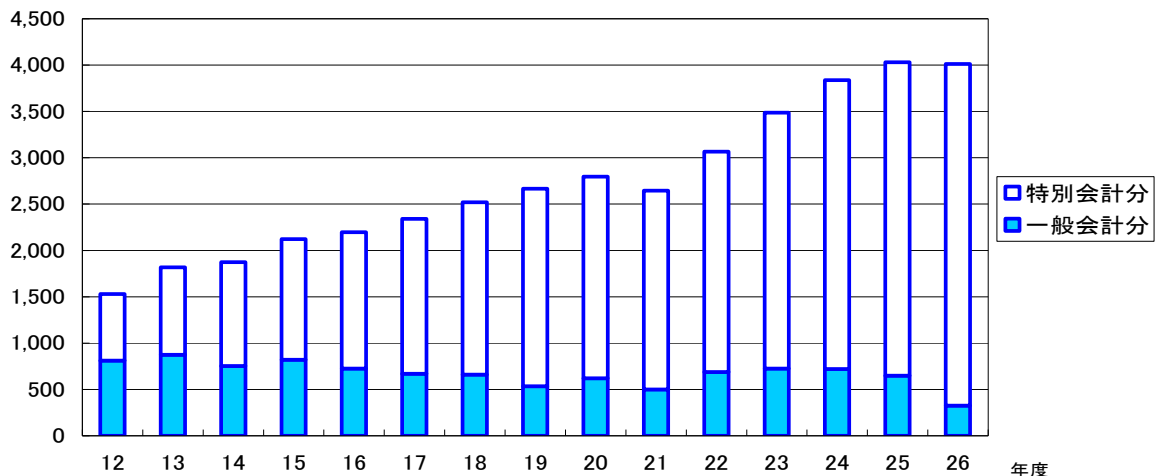
※26年度は9月現計後見込額

[第30表] 総合計画推進のための基金の状況

(単位: 億円)

区 分	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
ふじのくにづくり推進基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	75	40	100	75

[第9図] 財政5基金の年度末残高  
億円



## 5 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成 25 年度の健全化判断比率等については、すべての指標で、早期健全化基準を下回っております。

また、資金不足比率については、いずれの会計においても資金不足額を生じていないため、比率はありません。

[第 31 表] 健全化判断比率（平成 25 年度決算）

（単位：％）

項 目	比 率	摘 要
実質赤字比率	— (3.75)	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計等の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。</li> <li>実質収支が赤字でない限り数値はない。</li> </ul>
連結実質赤字比率	— (8.75)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公営企業会計まで含めた当該自治体の全ての会計の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。</li> <li>一般会計等の実質赤字額と公営企業会計等の将来負担額の合計が赤字でない限り数値はない。</li> </ul>
実質公債費比率	14.9 (25.0)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公営企業の元金償還に対する繰出金や P F I などの債務負担行為まで含めた実質的な公債費の標準財政規模等に対する比率で、公債費負担の健全性を示す比率。</li> </ul>
将来負担比率	239.1 (400.0)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方債等の債務残高に加え、現状の全職員の退職手当、損失補償をしている出資法人への負担見込額などの全会計を通じた債務残高の標準財政規模等に対する比率。</li> </ul>

（注）（ ）は早期健全化基準

[第 32 表] 資金不足比率（平成 25 年度決算）

（単位：％）

会計の名称	資金不足比率
静岡県工業用水道事業会計	—
静岡県水道事業会計	—
静岡県地域振興整備事業会計	—
静岡県立静岡がんセンター事業会計	—
静岡県清水港等港湾整備事業特別会計	—
静岡県流域下水道事業特別会計	—

（注）「—」は、不足額がないことを示す。



## 6 財務諸表の概要

静岡県では、本県における資産と負債のストック情報などを明らかにするため企業会計手法を活用して財務諸表を作成し、公表しています。

平成 19・20 年度決算は、平成 19 年 10 月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」により作成し、平成 21 年度決算より、同報告書に基づく「基準モデル」により作成しています。

「基準モデル」では、すべての固定資産をリストアップして公正価値により評価するため、資産をより正確に把握することができ、また個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務諸表を作成するため、検証性の高い財務諸表が作成されます。

【第 33 表】 普通会計財務諸表

### ◆貸借対照表

貸借対照表は、資産や負債などのストック情報を示す計算書です。

(単位：億円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 金融資産	7,273	1 流動負債	1,668
(1) 資金	353	(1) 賞与引当金	198
(2) 債権	708	(2) 預り金	74
税等未収金	128	(3) 翌年度償還予定地方債	1,380
未収金	16	(うち臨時財政対策債)	99
貸付金	614	(4) その他の流動負債	16
貸倒引当金	△ 50	2 非流動負債	32,598
(3) 投資等	6,212	(1) 地方債	29,104
出資金	1,349	(うち臨時財政対策債)	8,937
基金	4,863	(2) 退職給付引当金	3,375
2 非金融資産	33,978	(3) 損失補償等引当金	19
(1) 事業用資産	10,654	(4) その他の非流動負債	100
有形固定資産	10,631	<b>負債合計</b>	<b>34,266</b>
(うち売却可能資産)	98	<b>【純資産の部】</b>	
無形固定資産	23	財源	△ 3,869
(2) インフラ資産	23,324	資産形成充当財源	4,737
公共用財産用地	8,242	その他の純資産	6,117
公共用財産施設等	15,082	<b>純資産合計</b>	<b>6,985</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,251</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>41,251</b>

### 【貸借対照表の解説】

資産の部は、金融資産と非金融資産に区分されます。

金融資産は、資金、債権、投資等に区分され、非金融資産は、将来的な経済的便益が見込まれる事業用資産と将来的な経済的便益が見込まれないインフラ資産に区分されます。資産の総額は 4 兆 1,251 億円で、全資産に占める割合は、インフラ資産が 56.6%と全体の半分を占め、事業用資産が 25.8%、金融資産が 17.6%となっています。

一方、負債の部は流動負債と非流動負債に区分され、負債の総額は 3 兆 4,266 億円です。

## ◆行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計年度の資産形成につながらない行政サービスの費用と行政サービスの直接の対価として得られた収益を示す計算書です。

(単位：億円)

区 分	25年度	構成比	区 分	25年度	費用比
1 経常業務費用	5,201	60.0%			
①人件費	3,387	39.0%	業務収益（使用料等）	244	2.8%
職員給料	2,412	27.8%	業務関連収益（受取利息等）	204	2.4%
退職給付費用等	975	11.2%			
②物件費	551	6.4%	経常収益 B	448	5.2%
消耗品費・維持補修費等	296	3.5%			
減価償却費	255	2.9%			
③経費	300	3.5%			
委託費	177	2.1%			
貸倒引当金繰入等	123	1.4%			
④業務関連費用	963	11.1%			
公債費（利払分）	425	4.9%			
その他	538	6.2%			
2 移転支出	3,473	40.0%			
①他会計等への支出等	22	0.2%			
②補助金等移転支出	3,310	38.2%			
③その他移転支出	141	1.6%			
経常費用 A	8,674		純経常費用 A - B	8,226	

### 【行政コスト計算書の解説】

経常費用は、8,674 億円となっており、その内訳は、県が直接執行する経常業務費用が 5,201 億円、市町や団体等に対する補助金等の移転支出が 3,473 億円となっています。

経常業務費用のうち職員給料などの人件費が 3,387 億円で全体の 39.0%であり、ついで地方債の利子などの業務関連費用が 963 億円で全体の 11.1%となっています。

一方、経常収益は 448 億円で、経常費用に対する割合は、5.2%となっています。

純経常費用は 8,226 億円となり、この費用は税収等により賄われています。

## ◆純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の変動を示す計算書です。

(単位：億円)

区 分	金 額
前期末残高	7,301
I 財源変動の部	△ 537
1 財源の使途	△ 11,474
2 財源の調達	10,937
II 資産形成充当財源変動の部	1,271
1 固定資産の変動	1,120
2 長期金融資産の変動	151
3 評価・換算差額等の変動	0
III その他の純資産の変動の部	△ 1,050
1 開始時未分析残高	△ 774
2 その他純資産の変動	△ 276
当期変動額合計	△ 316
当期末残高	6,985

## ◆資金収支計算書

資金収支計算書は、会計年度中の資金の変動を示す計算書です。

(単位：億円)

区 分	金 額
I 経常的収支	1,058
1 経常的支出	8,214
2 経常的収入	9,272
II 資本的収支	△ 1,417
1 資本的支出	2,662
2 資本的収入	1,245
III 財務的収支	443
1 財務的支出	2,921
2 財務的収入	3,364
当期資金収支額	84
期首資金残高	269
期末資金残高	353

[第 34 表] 連結財務諸表

◆貸借対照表

(単位:億円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1	金融資産	7,338	1	流動負債	2,023
	(1)資金	949		(1)未払金及び未払費用	112
	(2)債権	710		(2)前受金及び前受収益	3
	税等未収金	128		(3)賞与引当金	216
	未収金	206		(4)翌年度償還予定地方債	1,545
	貸付金・その他	428		(5)その他	147
	貸倒引当金	△ 52			
	(3)有価証券	270	2	非流動負債	34,748
	(4)投資等	5,409		(1)地方債	30,602
	出資金	248		(2)借入金	134
	基金	4,863		(3)退職給付引当金	3,544
	その他	298		(4)その他の引当金	129
2	非金融資産	40,828		(5)その他	339
	(1)事業用資産	13,138			
	有形固定資産	13,018		<b>負債合計</b>	<b>36,771</b>
	無形固定資産・棚卸資産	120		<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
	(2)インフラ資産	27,690			
	公共用財産用地	8,719		純資産合計	11,395
	公共用財産施設	18,189			
	その他	782			
	<b>資産合計</b>	<b>48,166</b>		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>48,166</b>

◆行政コスト計算書

(単位:億円)

区分	金額
1 経常業務費用	6,342
①人件費	3,767
職員給料	2,680
賞与引当金繰入	207
退職給付費用	96
その他	784
②物件費	1,053
消耗品費	149
維持補修費	227
減価償却費	361
その他	316
③経費	501
業務費	42
委託費	322
貸倒引当金繰入	3
その他	134
④業務関連費用	1,021
公債費(利払分)	456
借入金支払利息・その他	565
2 移転支出	3,237
<b>経常費用 A</b>	<b>9,579</b>
業務収益	1,089
業務関連収益	284
<b>経常収益 B</b>	<b>1,373</b>
<b>純経常費用 A - B</b>	<b>8,206</b>

◆純資産変動計算書

(単位:億円)

区分	金額
前期末残高	11,786
I 財源変動の部	△ 741
II 資産形成充当財源の部	1,198
III その他の純資産の変動の部	△ 848
当期末残高	11,395

◆資金収支計算書

(単位:億円)

区分	金額
1 経常収支	1,362
2 資本的収支	△ 1,548
3 財務的収支	274
当期資金収支	88
期首資金残高	861
期末資金残高	949

## 第7 公営企業に係る業務の状況

### 1 工業用水道事業

(1) 平成 25 年度決算

#### ア 業務の状況

〔第 35 表〕給水量及び給水対象事業者数の状況

事業名	給水対象事業所数（か所）			給水量（m <sup>3</sup> ）		
	25 年度末	24 年度末	増 減	25 年度	24 年度	増 減
柿田川工業用水道	4	4	0	36,506,604	36,505,891	713
富士川工業用水道	12	14	△2	54,390,551	60,447,895	△6,057,344
東駿河湾工業用水道	104	104	0	149,524,292	177,512,726	△27,988,434
静清工業用水道	74	74	0	19,957,102	20,177,176	△220,074
中遠工業用水道	58	60	△2	17,246,843	18,110,864	△864,021
西遠工業用水道	88	88	0	16,760,278	17,243,456	△483,178
湖西工業用水道	23	24	△1	6,166,260	6,199,020	△32,760
計	363	368	△5	300,551,930	336,197,028	△35,645,098

#### イ 建設改良事業

〔第 36 表〕平成 25 年度建設改良事業

（単位：百万円）

事業名	主な工事内容	金額
柿田川工業用水道	送水管路制水弁設置工事 等	62
富士川工業用水道	富士川導水トンネル補強工事 等	204
東駿河湾工業用水道	厚原浄水場 6 号濃縮槽汚泥掻寄機改築工事 等	60
静清工業用水道	送水本線布設替工事 等	526
中遠工業用水道	浅羽支線配水管布設替工事 等	227
西遠工業用水道	初生浄水場自家発電機棟直流電源盤改築工事 等	32
湖西工業用水道	配水管路布設替工事（洲崎橋関連） 等	55
計		1,166

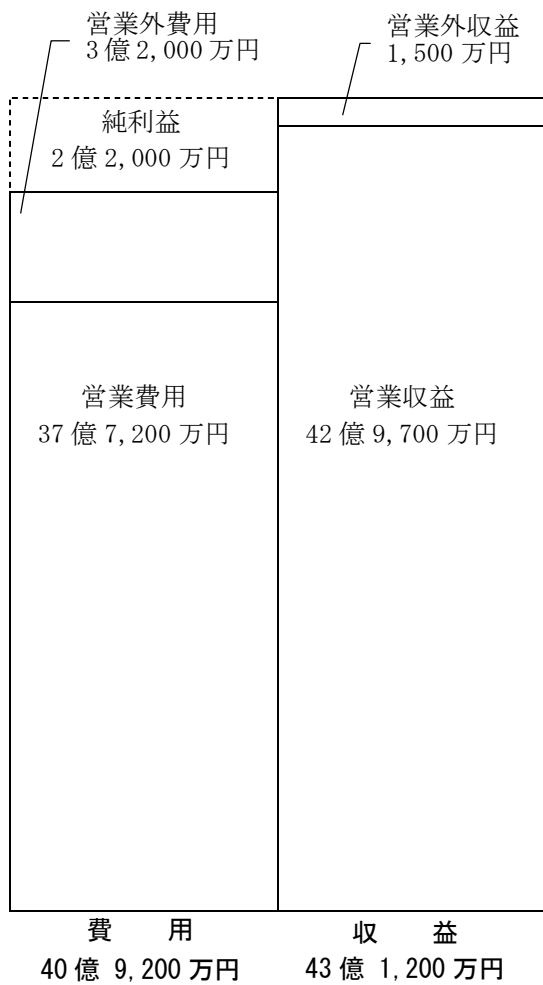
ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）2 億 2,000 万円（減債積立金及び建設改良積立金に積み立て）  
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額 21 億 2,100 万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

〔第 10 図〕平成 25 年度決算状況

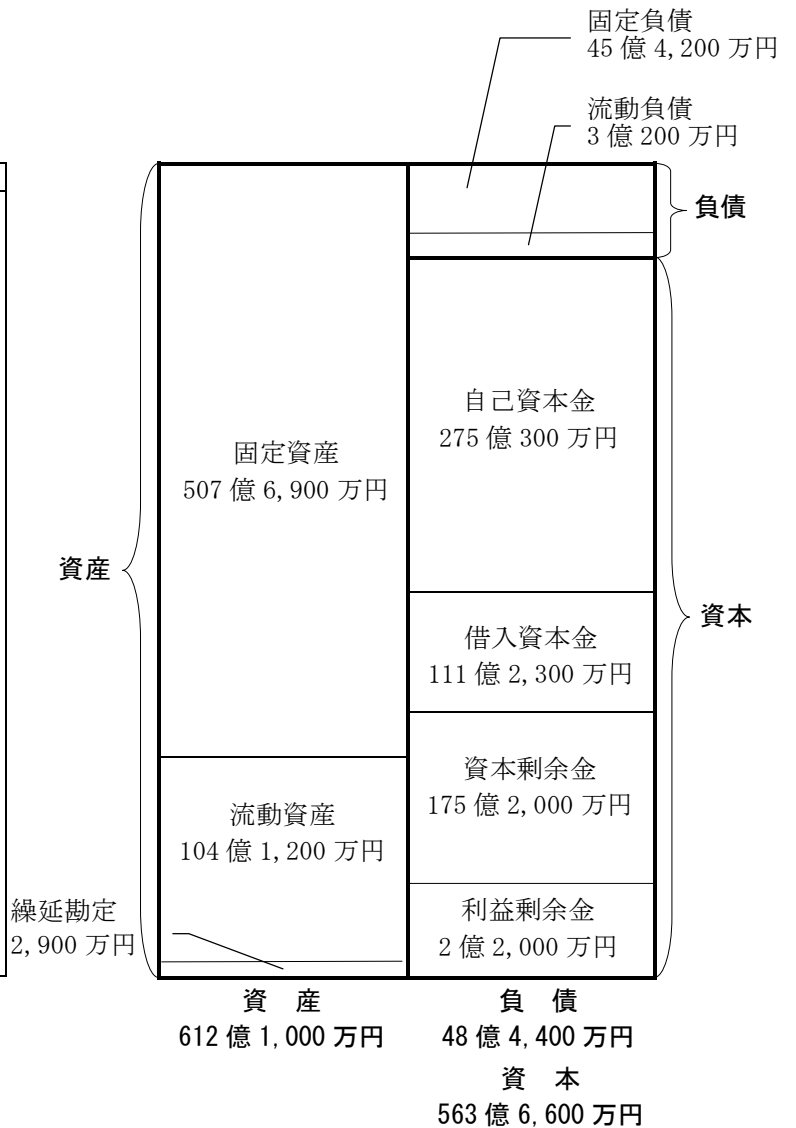
(ア) 平成 25 年度損益計算書

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)



(イ) 平成 25 年度貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)



〔第 37 表〕 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	4,521	4,512	99.8	
		営 業 外 収 益	13	15	115.4	
		計	4,534	4,527	99.8	
	支 出	営 業 費 用	4,127	3,878	94.0	
		営 業 外 費 用	416	372	89.4	
		予 備 費	3	0	0.0	
		計	4,546	4,250	93.5	
	収 入 ・ 支 出 差 引		△12	277	—	
	資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	649	468	72.1
			国 庫 補 助 金	194	116	59.8
負 担 金			32	27	84.4	
計			875	611	69.8	
支 出		建 設 改 良 費	1,799	1,166	64.8	
		固 定 資 産 取 得 費	11	4	36.4	
		投 資	500	500	100.0	
		企 業 債 償 還 金	1,010	1,010	100.0	
		負 担 金 償 還 金	23	23	100.0	
		開 発 費	35	29	82.9	
計		3,378	2,732	80.9		
収 入 ・ 支 出 差 引		△2,503	△2,121	—		

(注) 上記は、消費税込みである。

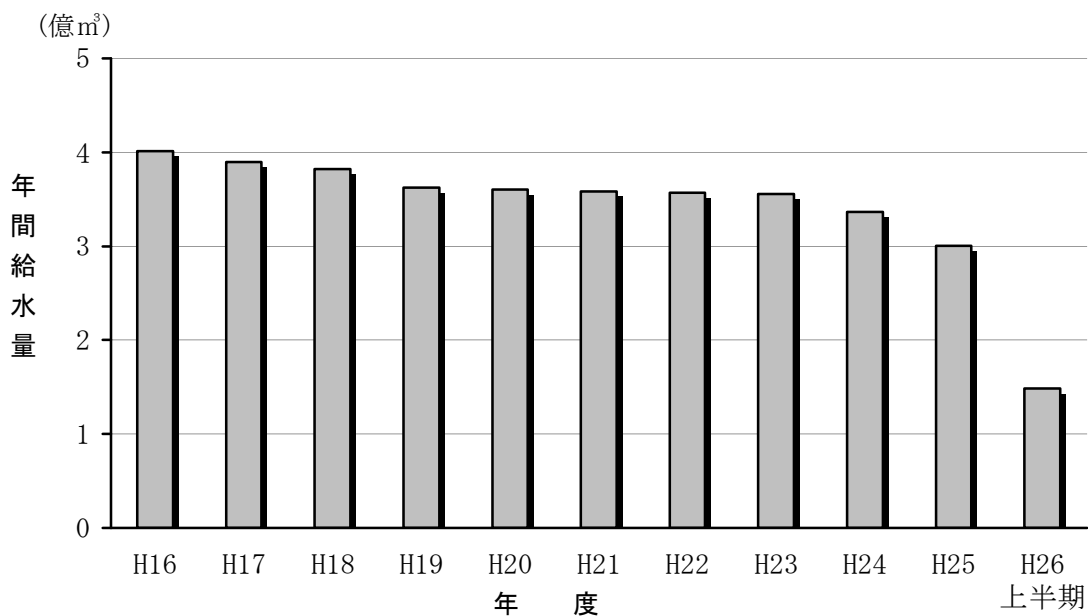
(2) 平成 26 年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第 38 表〕 給水量及び給水対象事業者数の状況

事業名	給水対象事業所数 (か所)			給水量 (m <sup>3</sup> )		
	26 年 9 月末	25 年度末	増 減	26 年度 上半期	25 年度 上半期	増 減
柿田川工業用水道	4	4	0	18,405,253	18,401,796	3,457
富士川工業用水道	11	12	△1	25,123,515	28,946,644	△3,823,129
東駿河湾工業用水道	104	104	0	75,115,136	75,588,747	△473,611
静清工業用水道	73	74	△1	9,867,278	10,080,637	△213,359
中遠工業用水道	59	58	1	8,581,097	8,715,773	△134,676
西遠工業用水道	87	88	△1	8,359,680	8,411,530	△51,850
湖西工業用水道	23	23	0	3,080,711	3,086,718	△6,007
計	361	363	△2	148,532,670	153,231,845	△4,699,175

〔第 11 図〕 年度別給水状況



イ 経理の状況

〔第 39 表〕平成 26 年度予算執行状況（平成 26 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円・％）

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
的 收 支	入	営 業 収 益	4,619	0	4,619	1,930	41.8
		営 業 外 収 益	132	0	132	9	6.8
		特 別 利 益	304	0	304	293	96.4
		計	5,055	0	5,055	2,232	44.2
	支	営 業 費 用	4,512	0	4,512	894	19.8
		営 業 外 費 用	414	0	414	149	36.0
		特 別 損 失	60	0	60	38	63.3
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
		計	4,989	0	4,989	1,081	21.7
		資 本 的 收 支	入	企 業 債	635	0	635
国 庫 補 助 金	127	0		127	0	0.0	
補 償 金	85	0		85	0	0.0	
負 担 金	5	0		5	0	0.0	
計	852	0		852	0	0.0	
支	建 設 改 良 費	1,786	0	1,786	143	8.0	
	固 定 資 産 取 得 費	42	0	42	2	4.8	
	企 業 債 償 還 金	987	0	987	494	50.1	
	負 担 金 償 還 金	24	0	24	12	50.0	
	計	2,839	0	2,839	651	22.9	

（注）25 年度からの繰越を含む。



## 2 水道事業

### (1) 平成25年度決算

#### ア 業務の状況

〔第40表〕給水量及び給水先数の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m <sup>3</sup> ）		
	25年度末	24年度末	増減	25年度	24年度	増減
駿豆水道	3	3	0	14,813,152	15,523,844	△ 710,692
榛南水道	2	2	0	5,634,639	5,856,602	△ 221,963
遠州水道	5	5	0	62,691,266	62,620,944	70,322
計	10	10	0	83,139,057	84,001,390	△ 862,333

#### イ 建設改良事業

〔第41表〕平成25年度建設改良事業

（単位：百万円）

事業名	主な工事内容	金額
駿豆水道	新林ポンプ場1号送水ポンプモーター改築工事等	253
榛南水道	送水管布設替工事（相良～波津）等	190
遠州水道	豊岡支線送水管布設替工事等	1,087
計		1,530

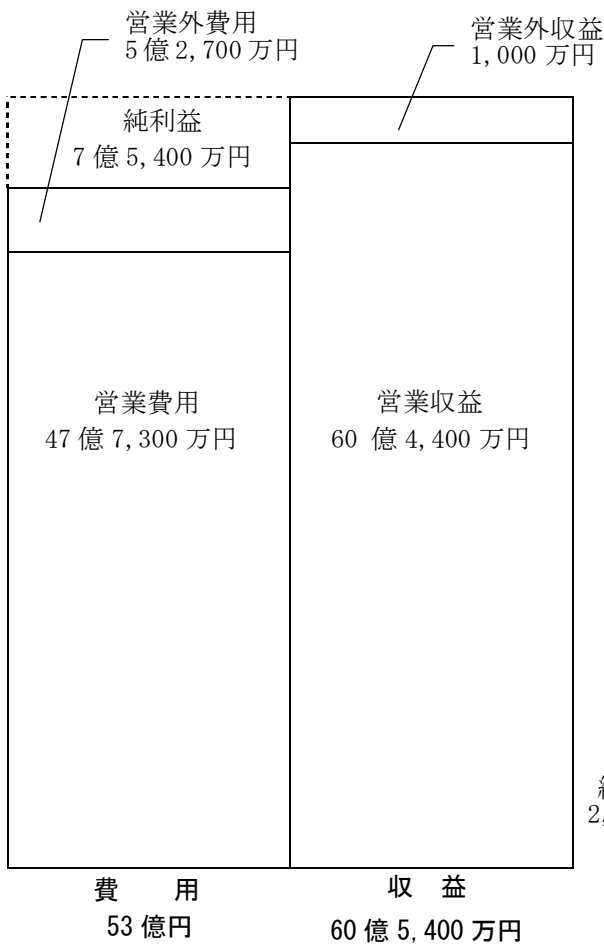
ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）7億5,400万円（減債積立金及び建設改良積立金に積み立て）  
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額24億9,200万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

〔第12図〕平成25年度決算状況

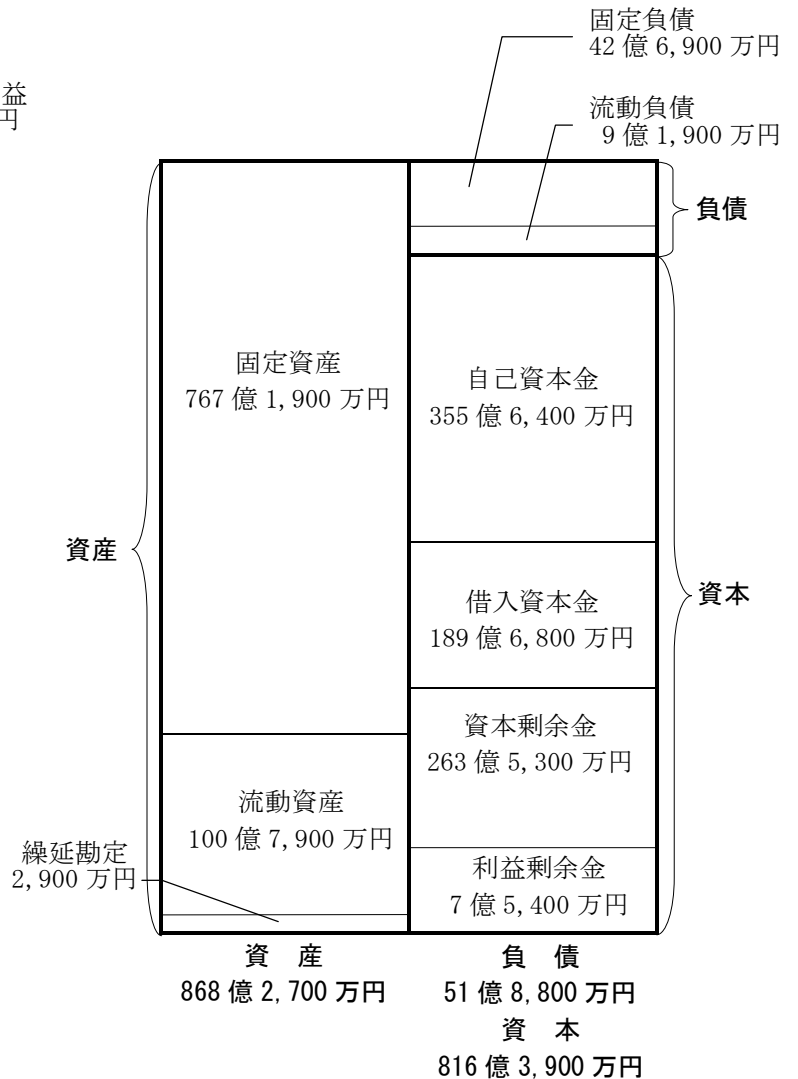
（ア）平成25年度損益計算書

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）



（イ）平成25年度貸借対照表

（平成26年3月31日現在）



〔第 42 表〕 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)		
收 益 的 收 支	收 入	営 業 収 益	6,354	6,346	99.9	
		営 業 外 収 益	8	10	125.0	
		計	6,362	6,356	99.9	
	支 出	営 業 費 用	5,185	4,883	94.2	
		営 業 外 費 用	685	644	94.0	
		予 備 費	3	0	0.0	
		計	5,873	5,527	94.1	
	収 入 ・ 支 出 差 引		489	829	—	
	資 本 的 收 支	收 入	企 業 債	252	213	84.5
			出 資 金	160	142	88.8
国 庫 補 助 金			160	132	82.5	
計			572	487	85.1	
支 出		建 設 改 良 費	2,020	1,578	78.1	
		固 定 資 産 取 得 費	30	10	33.3	
		企 業 債 償 還 金	1,362	1,362	100.0	
		開 発 費	33	29	87.9	
		計	3,445	2,979	86.5	
収 入 ・ 支 出 差 引		△2,873	△2,492	—		

(注) 上記は、消費税込みである。

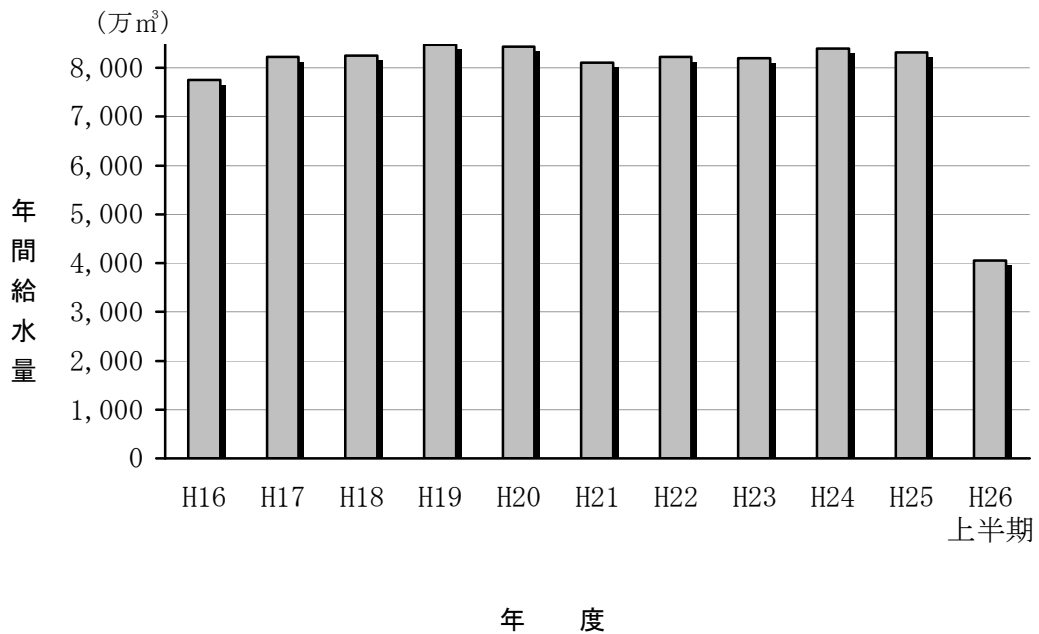
(2) 平成 26 年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第 43 表〕 給水量及び給水先数の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m <sup>3</sup> ）		
	26 年 9 月末	25 年度末	増 減	26 年度 上半期	25 年度 上半期	増 減
駿豆水道	3	3	0	7,144,370	7,826,551	△682,181
榛南水道	2	2	0	2,822,211	2,902,781	△80,570
遠州水道	5	5	0	30,518,848	31,745,350	△1,226,502
計	10	10	0	40,485,429	42,474,682	△1,989,253

〔第 13 図〕 年度別給水状況



イ 経理の状況

〔第44表〕平成26年度予算執行状況（平成26年9月30日現在）

（単位：百万円・％）

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
收 益 的 収 支	入	営 業 収 益	6,570	0	6,570	2,735	41.6
		営 業 外 収 益	533	0	533	6	1.1
		特 別 利 益	169	0	169	205	121.3
		計	7,272	0	7,272	2,946	40.5
	支	営 業 費 用	5,897	0	5,897	1,001	17.0
		営 業 外 費 用	698	0	698	246	35.2
		特 別 損 失	37	0	37	36	97.3
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
		計	6,635	0	6,635	1,283	19.3
		資 本 的 収 支	入	企 業 債	468	0	468
出 資 金	33	0		33	0	0.0	
国 庫 補 助 金	33	0		33	0	0.0	
計	534	0		534	0	0.0	
支	支	建 設 改 良 費	1,966	0	1,966	182	9.3
	固 定 資 産 取 得 費	38	0	38	3	7.9	
	企 業 債 償 還 金	1,448	0	1,448	717	49.5	
	計	3,452	0	3,452	902	26.1	

（注）25年度からの繰越を含む。

### 3 地域振興整備事業

#### (1) 平成 25 年度決算

#### ア 分譲の状況

〔第 45 表〕平成 25 年度用地の分譲状況

用地名	所在地	区画数	分譲面積 (㎡)
焼津水産流通加工	焼津市田尻	1	5,490.05

#### イ 建設改良事業

〔第 46 表〕平成 25 年度建設改良事業

(単位：百万円)

区分	団地等名	主な工事内容	金額
工業用地	掛川大淵・沖之須	設計業務委託等	8

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）4億1,400万円（前年度繰越欠損金を補填）  
 資本的収支 収入が支出に対して超過する額100万円（翌年度へ繰り越し）

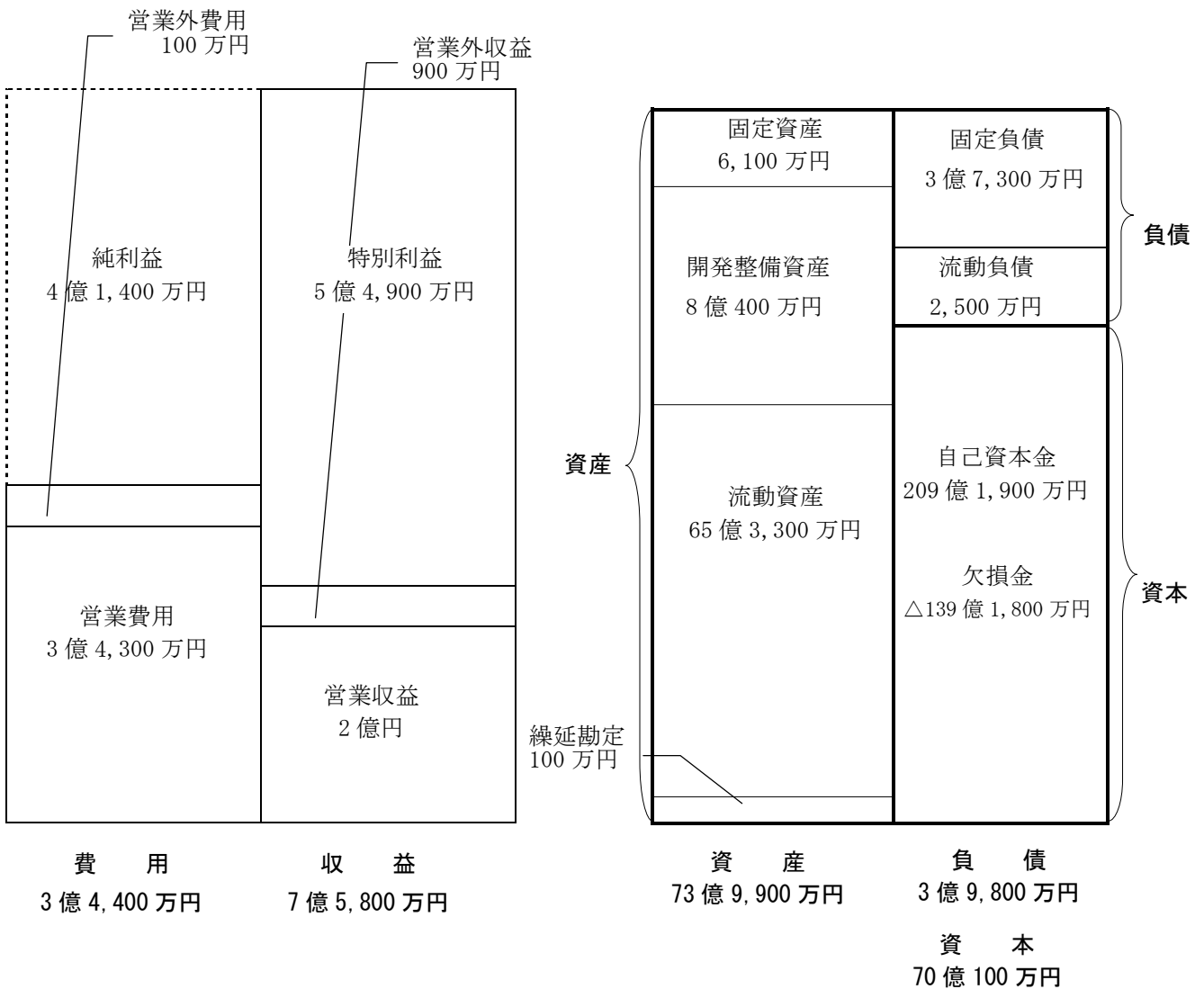
〔第14図〕平成25年度決算状況

（ア）平成25年度損益計算書

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（イ）平成25年度貸借対照表

（平成26年3月31日現在）



〔第 47 表〕 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	201	200	99.5
		営 業 外 収 益	9	10	111.1
		特 別 利 益	549	549	100.0
		計	759	759	100.0
	支 出	営 業 費 用	373	344	92.2
		営 業 外 費 用	4	1	0.3
		予 備 費	3	0	0.0
		計	380	345	90.8
	収 入 ・ 支 出 差 引		379	414	—
	資 本 的 収 支	収 入		10	10
支 出		建 設 改 良 費	66	8	12.1
		開 発 費	1	1	100.0
		計	67	9	13.4
収 入 ・ 支 出 差 引		△57	1	—	

(注) 上記は、消費税込みである。



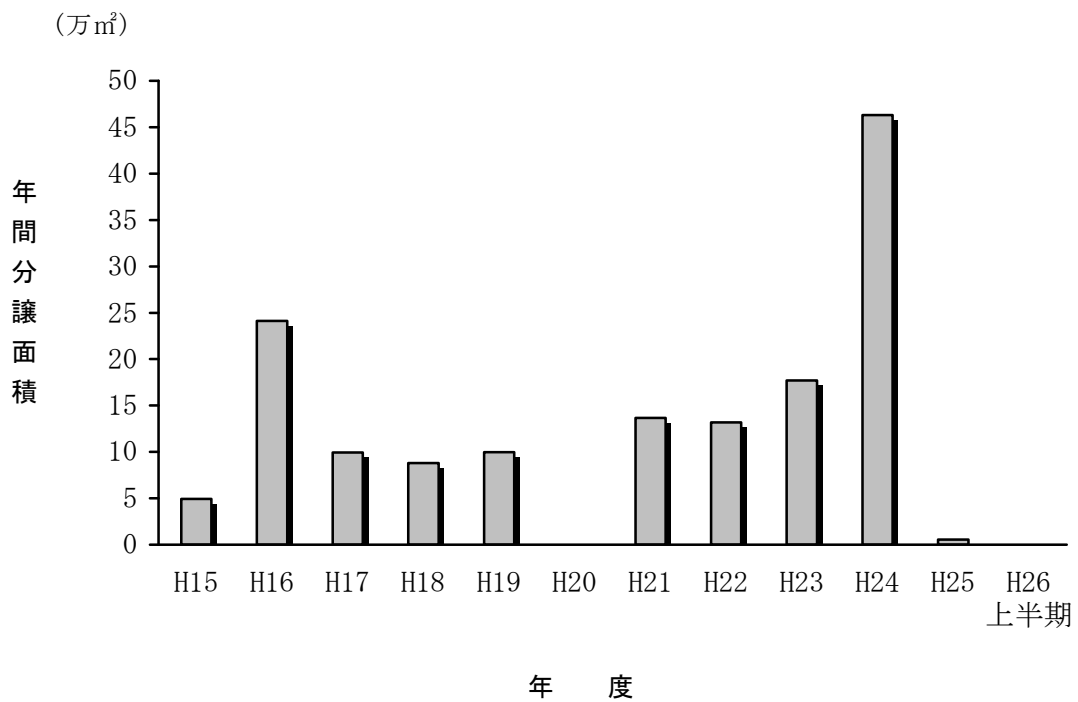
(2) 平成 26 年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第 48 表〕 造成中の団地の状況

用地名	所在地	区画数	造成面積 (㎡)
掛川大渚・沖之須	掛川大渚、沖之須	1	180,000
小山湯船原	小山町湯船	13	300,000

〔第 15 図〕 年度別工業用地等の分譲状況



イ 経理の状況

〔第 49 表〕平成 26 年度予算執行状況（平成 26 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円・％）

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率	
			当 初	補 正	計			
收 益 的 收 支	收 入	営 業 外 収 益	6	0	6	3	50.0	
		特 別 利 益	119	0	119	40	33.6	
		計	125	0	125	43	34.4	
	支 出	営 業 費 用	71	0	71	17	23.9	
		営 業 外 費 用	91	0	91	0	0.0	
		特 別 損 失	745	0	745	3	0.4	
		予 備 費	3	0	3	0	0.0	
		計	910	0	910	20	2.2	
	資 本 的 收 支	收 入	掛川大淵・沖之須 地区事業収入	40	0	40	0	0.0
			新規用地事業収入	100	0	100	0	0.0
計			140	0	140	0	0.0	
支 出		建 設 改 良 費	2,310	0	2,310	48	2.0	
		開 発 費	2	0	2	0	0.0	
		計	2,312	0	2,312	48	2.1	

（注）25 年度からの繰越を含む。

## 4 県立静岡がんセンター事業

### (1) 平成 25 年度決算

#### ア 病院数及び利用患者数

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念を基本に本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

〔第 50 表〕平成 25 年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	25 年度	24 年度	増 減	25 年度	24 年度	増 減
延 患 者 数	181,790	189,032	△7,242	256,795	245,034	11,761
1 日 平 均 患 者 数	498.1	517.9	△19.8	1052.4	1000.1	52.3

イ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）3億8,300万円  
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額28億2,000万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

〔第16図〕平成25年度決算状況

（ア）平成25年度損益計算書

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

	純利益 3億8,300万円	
	特別損失 2億4,100万円	特別利益 100万円
	研究所費用 10億100万円	研究所収益 8億6,000万円
医業外費用 18億8,900万円	医業外収益 64億6,700万円	
医業費用 241億9,500万円	医業収益 203億8,100万円	
<b>費用</b> 273億2,600万円	<b>収益</b> 277億900万円	

（イ）平成25年度貸借対照表

（平成26年3月31日現在）

	固定負債 18億4,400万円	負債
	流動負債 31億8,900万円	
自己資本金 102億1,300万円	借入資本金 431億7,500万円	資本
固定資産 421億6,200万円		
流動資産 188億2,800万円		
資産 622億3,500万円	負債 50億3,300万円	
	資本 572億200万円	
	剰余金 38億1,400万円	
	〔資本剰余金 60億5,800万円〕	
	〔利益剰余金 △22億4,400万円〕	

繰延勘定 12億4,500万円

〔第 51 表〕 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	
收 益 的 收 支	收 入	医 業 収 益	20,411	20,417	100.0
		医 業 外 収 益	6,459	6,504	100.7
		特 別 利 益	2	1	50.0
		研 究 所 収 益	878	867	98.7
		計	27,750	27,789	100.1
	支 出	医 業 費 用	25,138	24,787	98.6
		医 業 外 費 用	1,435	1,359	94.7
		特 別 損 失	212	212	100.0
		研 究 所 費 用	1,111	1,046	94.1
		計	27,896	27,404	98.2
収 入 ・ 支 出 差 引		△146	385	—	
資 本 的 收 支	收 入	企 業 債	2,282	1,638	71.8
		出 資 金	158	158	100.0
		負 担 金	1	1	100.0
		受 託 金	178	171	96.1
		寄 附 金 等	26	21	80.8
	計	2,645	1,989	75.2	
	支 出	建 設 改 良 費	2,489	1,812	72.8
		企 業 債 償 還 金	2,941	2,941	100.0
		積 立 金 等	60	56	93.3
		計	5,490	4,809	87.6
収 入 ・ 支 出 差 引		△2,845	△2,820	—	

(注) 24 年度繰越を含む。

上記は、消費税込みである。

(2) 平成26年度上半期の事業及び経理の状況

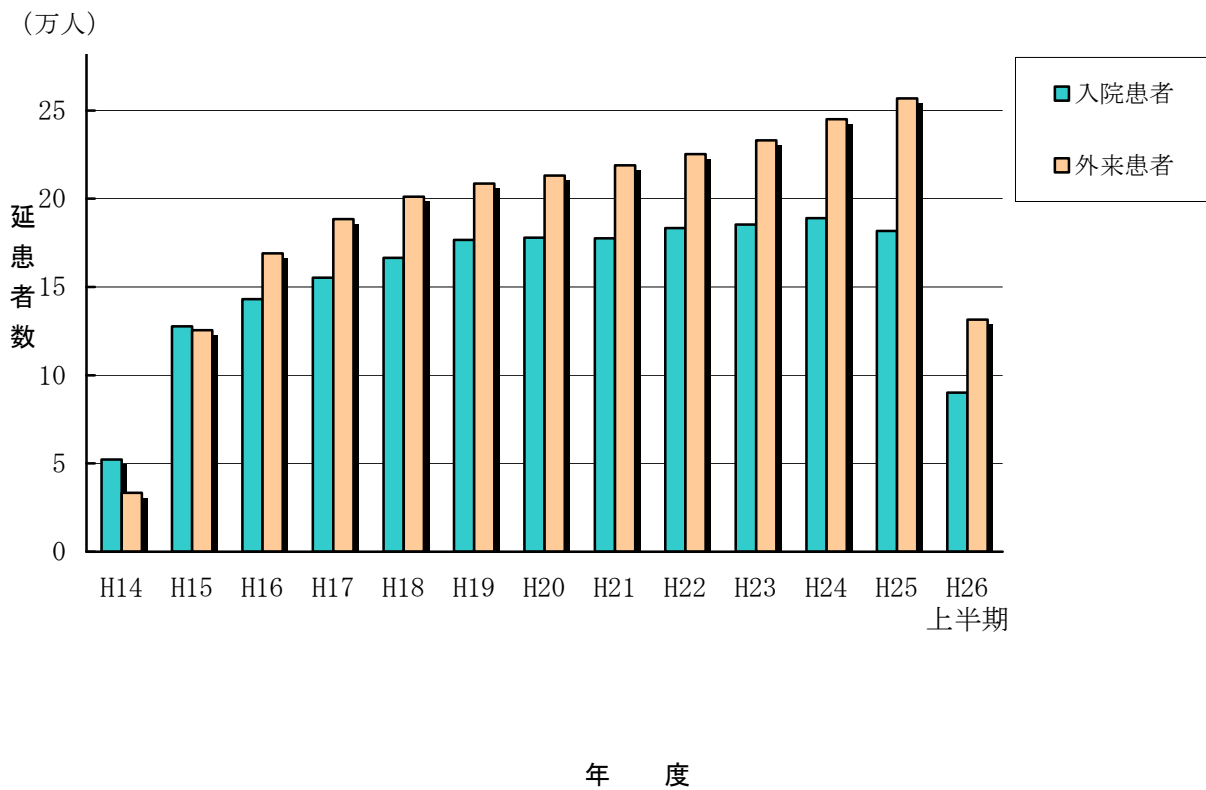
ア 病床数及び利用患者数

〔第52表〕平成26年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	26年度 上半期	25年度 上半期	増 減	26年度 上半期	25年度 上半期	増 減
延 患 者 数	90,218	93,690	△3,472	130,823	127,729	3,094
1日平均患者数	493.0	512.0	△19.0	1,046.6	1,021.8	24.8

〔第17図〕年度別患者利用状況



イ 経理の状況

〔第 53 表〕平成 26 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			補正前の額	補 正 額	計		
收 益 的 的 收 支	收 入	医 業 収 益	22,074	0	22,074	10,455	47.4
		医 業 外 収 益	6,714	0	6,714	3,226	48.0
		特 別 利 益	1	0	1	5	500.0
		研 究 所 収 益	990	0	990	381	38.5
		計	29,779	0	29,779	14,067	47.2
	支 出	医 業 費 用	26,678	0	26,678	12,749	47.8
		医 業 外 費 用	1,317	0	1,317	647	49.1
		特 別 損 失	563	0	563	516	91.7
		研 究 所 費 用	1,201	0	1,201	547	45.5
		計	29,759	0	29,759	14,459	48.6
資 本 的 的 收 支	收 入	企 業 債	2,565	0	2,565	0	0
		出 資 金	159	0	159	79	49.7
		受 託 金 等	79	0	79	0	0
		投 資 有 価 証 券	500	0	500	0	0
		一 般 会 計 負 担 金	1	0	1	0	0
		計	3,304	0	3,304	79	2.4
	支 出	建 設 改 良 費	2,664	0	2,664	1,171	44.0
		企 業 債 償 還 金	3,265	0	3,265	1,628	49.9
		投 資	3,000	0	3,000	2,600	86.7
		長 期 貸 付 金	53	0	53	7	13.2
計	8,982	0	8,982	5,406	60.2		

(注) 25 年度からの繰越を含む。